

年 表

(1969 年)

韓 国

北 朝 鮮

中 国

台 湾

インドシナ (南ベトナム, 北ベトナム, カンボジア, ラオス)

タ イ

フィリピン

マレーシア

シンガポール

インドネシア

ビ ル マ

イ ン ド

パキスタン

世界の動き

	南 北 ア メ リ カ	西 欧 ・ 東 欧 ・ ソ 連
1 月	ジョンソン大統領、予算教書発表(7日) ニクソン大統領、就任式(15日) ニクソン大統領、初の記者会見(27日)	駐西独ソ連大使、プラント外相と会談(6ヵ月ぶり) (10日) フランス、西欧同盟ボイコット決定(17日) ソ連外務省、アメリカと軍縮交渉の用意と表明(20日)
2 月	ニクソン、犯罪激増防止で各州司法長官と会談(11日) ニクソン、ヨーロッパ歴訪旅行開始(23日～3月3日) 米上院小委、米国の対外軍事約束削減検討開始(26日)	東独、西独議員の領内通行ベルリン行き禁止発表(9日) ニクソン大統領、西ベルリン訪問(27日) ソ連・東独、西独に武器のベルリンへの移動規制通告 (28日)
3 月	ニクソン、ベトナム、中東問題などで記者会見(4日) ケネディ議員、中国の国連加盟、台湾追放主張 (20日) アイゼンハワー元大統領死去(28日)。 アイク国葬(31日)	ソ連、英米仏にベルリン向け空路の安全保証せずと通 告(2日) 西独、ベルリンでハイネマン大統領選出。東独の反応 和らぐ(4日) ワルシャワ条約国会談、全欧安保会議呼かく(17日)
4 月	米連銀、公定歩合5.5から6%に引上げ(40年来の最高) (3日) ロジャーズ國務長官初の記者会見(ベトナム、中、ソ など)(7日) 米第I四半期貿易収支、過去19年間で初の赤字(28日)	チェコ、ドブチェク第1書記解任。後任フサーク氏 (17日) ソ連、赤軍のメーデーパレード永久中止発表(27日) ドゴール大統領、国民投票に敗れ辞任(28日)
5 月	米内務長官、沖縄返還後、マリアナ群島を防衛線にと 語る(11日) ニクソン、徴兵法改正案議会提出(13日) 米第I・四半期国際収支19年ぶりの大赤字(15日) ニクソン、対外援助救済発表(28日) 南米各地でロックフェラー米大統領特使反対行動(中 ・下旬)	スペインで内戦終結来最大の反政府デモ(4日) 西欧為替市場で異常なマルク投機買い(8日) 西独閣議、マルク切上げぬと決定(9日) プラント外相、ポーランドと交渉用意ありと表明 (19日) モスクワで60ヵ国共産党会議(23)
6 月	FBI長官、反体制運動の激化をFBI機関誌で警告 (1日) ロックフェラー氏、南米訪問中断し帰国(2日) ペルー、チリ一両国、米系資産国有化(26日) ニクソン、ルーマニアとアジア5ヵ国訪問計画発表 (28日)	プラント外相、今秋、西欧首脳会議を提唱(5日) モスクワで世界共産党会議(5～17日) 仏大統領にポンピドー氏当選(15日) 西ベルリン市長、ワルシャワでポーランド外相と会談 (16日)
7 月	アポロ11号、アームストロング船長月に立つ(20日) ニクソン、アジア、ルーマニア訪問旅行(23日～8月 3日) 国防省、ベトナム終結までに米総兵力1/4削減発表 (25日)	ソ連最高会議でグロムイコ外相外交方針演説(10日) ハンフリー前米副大統領、モスクワでソ連首脳と会談 (10日) パリで10ヵ国蔵相代理会議、SDR発動で合意(24日)
8 月	キージナー西独首相訪米(6日～8日) 米上院ABM反対法案を51対49で否決(6日) 米国防長官、予算15億ドル削減発表(21日)	ニクソン、ルーマニア訪問(2日～3日) 仏政府、フラン1.1%切り下げ(8日) ブラハで大規模な反ソデモ(20日～21日)
9 月	国連総会開く(16日)。ニクソン(18日)、ソ連外相演説 (19日) 国防省、米軍7万7千人削減発表(22日)	西独外相、ソ連武力不行使交渉に同意と表明(16日) チェコ中央委員会、自由化派追放(27日) 西独総選挙、社民党進出(28日)
10 月	全米で反戦デモ(15日) 米国防長官、集団安保条約再検討中と表明(27日) ニクソン、ラテンアメリカ政策発表(31日)	プラント社民党主、首相に就任((自民党と連立)(21日) ソ連、行政と工場経営合理化計画発表(24日) 西独、マルク9.29%切り上げ決定(24日)
11 月	米ソ戦略軍縮予備会談開催(17日) 米ソ核拡散防止条約を同時に批准(24日) 米國務長官、将来アジア大陸に米軍送らずと(26日)	西独、ソ連に武力不行使交渉申し入れ(15日) 西独、ポーランドに話し合い申し入れ(25日) 金ソ・コルホーズ大会開催(34年ぶり)(25日)
12 月	米ソ戦略軍縮予備会談終る(22日) 米、台湾海峡の警備緩和(24日) 米副大統領、アジア10ヵ国訪問出発(26日)	ソ連、西独武力不行使交渉開始(8日) 東独、西独との条約草案発表(21日) ブラウダ、スターリンを再評価(21日)

アジア・オセアニア	中近東・アフリカ
タイ人民解放軍成立宣言(1日) 第一回拡大バリ会談開く(25日) パキスタンで暴動拡大(27日)	仏政府、対イスラエル武器供給停止(6日) 仏、国連で中東解決4大会議提案(16日) ブラウダ、ソ連の中東解決案発表(25日)
タイで総選挙(10日) 中国、1年2ヵ月ぶり再開予定の米中大使会談中止発表(18日) アユブカーン大統領、次期大統領選に出馬せぬと言明(21日)	ナセル大統領、シェレービン・ソ連中央幹部会員と会談(1日)。ア連合軍、イスラエルと交戦、非常事態宣言(25日) シリアで無血クーデター、アサド国防相が実権(28日)
ダマンスキー(珍宝)島で中ソ両軍交戦(2日) アユブ・カーン辞任、ヤヒア・カーン将軍が全権掌握(25日) ソ連、中国に国境会談再開要請(29日)	ア連合軍参謀長、スエズでの砲撃戦で戦死(9日) イスラエル、メイア首相就任(17日)(エシュコル前首相2・26日死去) 米国、中東解決新提案を関係国に示す(24日)
中国共産党第9回党大会開催。毛沢東、林彪演説(1日) 北鮮、米EC-121偵察機を撃墜(15日) 米国防省、日本海に艦隊集結を発表(21日)	中東問題、米英仏ソ大使会談(3日) フセイン国王、米国で6項目の和平提案(10日) スエズ全域で砲撃戦。アラブ・ゲリラ、フセイン提案拒否(15日)
コスイギン首相、インド(6日)、パキスタン(30日)訪問 解放戦線10項目和平提案(8日)、ニクソン8項目提案(14日) 中国、対ソ国境河川委交渉開催同意発表(11日) マレーシアで反中国人暴動、全土に非常事態宣言(15日)ソ連のイズベスチヤ、アジア安保を主張(28日)	レバノン軍、領内のアラブゲリラ掃討作戦開始(7日) シリア軍事使節団、中国へ出発(12日) スーダンで軍事クーデター(25日) ロジャーズ米國務長官、イランでCENTO会議出席(26日)
南ベトナム臨時革命政府設立大会(6日～8日) ミッドウェーでニクソン、チュー会談(8日) 中ソ国境新疆で中ソ両軍交戦(10日) ソ連、中国河川委会合(18日)	パレスチナ解放人民戦線、米権益破壊呼びかけ(3日) グロムイコ外相、カイロ訪問(10～13日) ローデシア国民投票、英からの独立決定(20日) スエズ沿いでア連合・イスラエル交戦激化(中・下旬)
アムール川八岔島で中ソ両軍交戦(8日) 米國務省、中国への旅行制限緩和(21日) ニクソン、グアム島で記者会見(グアム・ドクトリン)(24日)	シリア大統領、モスクワ訪問(3日) イスラエル、シリア機7機撃墜(8日)、シリア報復爆撃(31日) シスコ米中東担当國務次官補訪ソ(17日)
米國務長官、中国と会談の用意と言明(3日) 中ソ両軍、新疆カザフ地区で交戦(13日) インド大統領にギリ氏当選(会議派内部対立激化)(20日)	エル・アクサ回教寺院放火事件(21日) ナセル、対イ戦争以外解決の道なしと宣言(23日) アラブ13ヵ国外相会議(25～26日)
ホー・チ・ミン大統領死去(3日)。葬儀(9日) 北京でコスイギン・周恩来会談(11日) 米、中国への旅行制限を6ヵ月延長発表(15日)	リビアで軍事クーデター(1日) イスラエル軍、ア連合へ奇襲上陸大戦果(9日) イスラム教国25ヵ国首脳会議(22日～25日)
中国国慶節式典(1日) 韓国国民投票、大統領三選案支持(17日) 中ソ国境会談開く(20日)	コスイギン首相、シリア大統領と会談(3日) ソマリアで軍が政権掌握(26日) レバノン軍、アラブ・ゲリラ掃討作戦強化(中・下旬)
インド会議派分裂(2日) 佐藤・ニクソン会談、沖繩返還決定(19日) 中国副総理、ソ連を名指して非難(28日)	レバノン停戦で合意(2日) ナセル、対イスラエル強硬演説(6日) チェコ大統領、イラン訪問(24日)
米中会談再開(12日) ニクソン、ベトナム問題で演説(15日) 日本総選挙、自民党勝つ(27日)	中東四大国会議再開(2日) ア連合外相、ソ連訪問(9日) アラブ首脳会談(21日～23日)

韓 国

	政 治		経 済
1・7	尹共和党議長代理、改憲検討中と言明	1・20	日本から米30万トンの導入決定
1・10	朴大統領、改憲問題は年末か来年初めに論議しても遅くはないと言明	2・1	ソウル、釜山、大邱で米価統制令発動
2・3	共和党議員総会、改憲問題で対立	2・18	米、為替レートの切下げ提議
3・1	国土統一院発足	3・4	与野党外資特別監査委員会、報告書を提出
4・8	与党内の反乱票で権文教長官不信任される	3・21	政府、金融機関支援企業の大半が経営不振と発表
4・15	共和党、抗命5議員を除名	3・22	ソウル中心部に三一高架高速道路開通
6・12	ソウル大学生大会で改憲反対決議 学生の改憲反対運動広まる	3・26	ユーセイド長官、米無償援助は71年内に終了と言明
7・7	朴大統領、3選への出馬の決意示す	4・10	政府、外資導入の規制を強化
7・9	李国会議長、再投票で再選される	5・22	7月から本源的通貨規制方式採用と発表
7・12	共和党、批判分子96名を除名	6・2	経済企画院長官に金鶴烈氏任命される
7・25	朴大統領、改憲案不信任されたら辞任すると言明	8・12	馬山に自由貿易地域設置へ
7・30	共和党、激論の末3選推進を決議	8・23	不良企業30社を整理処分
8・8	新民党、国会議場を占拠	10・	卸売物価、抑制ライン6%を突破
8・30	改憲の国民投票法案、委員会で行強採決	11・3	ウォン貨一挙に4.5%切り下げられる
9・14	共和党単独で改憲案を強行可決	"	物価安定で非常対策発表される
10・17	丁総理、駐韓米軍の撤収について語る	11・8	政府収買米価精米80kg当り5150ウォンに決定
10・18	改憲国民投票、圧倒的多数の賛成で改憲成立	11・7	新通貨方式として純国内資産方式採用される
10・21	政府、大幅な人事更迭を行う。中央情報部部長に金桂元氏任命される	12・4	韓銀、69年の経済成長15.5%と発表
12・21	貯蓄増大法案国会通過	12・31	商工部、7億ドルの輸出目標達成と発表
12・22	70年度国家予算案国会通過（野党欠席のまま）		

対 外 関 係

- 1・22 張基栄対日交渉使節団長、民間借款8000万ドル要請
- 1・27 第一回日韓民間合同経済委員会開かれる(～29)
- 2・12 日韓協力委設立される
- 2・13 板門店脱出の英雄、実は北朝鮮のスパイと判明
- 2・25 蔣経国氏、朴大統領と会談
- 3・ 4 朴大統領、集団安保について見解表明
- 3・15 フォーカス・レチナ作戦行なわれる(～20)
- 3・16 注文津に武装ゲリラ現われる

- 4・15 米情報偵察機、北朝鮮によって撃墜される
- 4・23 第2回日韓貿易合同委員会開かれる(～25)
- 4・29 マレーシア国王来韓
- 5・ 1 国会満場一致で沖縄基地撤去に反対
- 5・14 北朝鮮スパイ団摘発、与党議員含まれる
- 5・30 朴・チュー大統領、共同声明発表
- 6・ 3 第2回韓米国防関係会談開かれる(～4)
- 6・11 崔外務長官、沖縄の基地維持を要望
- 6・18 来年のペン大会に共産圏代表を招請することを決定

- 8・17 米軍へり、北朝鮮によって撃墜される
- 8・18 朴大統領、米基地として済州島提供、核兵器も容認と語る
- 8・21 韓米首脳会談開かれる(～22)
- 8・26 第3回日韓閣僚会談開かれる(～28)
- 9・23 駐韓米軍の予算削減発表される
- 10・ 7 米国防長官、駐韓米軍の削減検討と証言したことが明らかにされる
- 10・30 朴・チオリ(ニジェール大統領)会談
- 10・30 韓米民間経済協力委員会合同会議開かれる(～11・1)

- 12・ 3 浦項製鉄所の建設協定に日韓両国調印
- 12・11 旅客機、北朝鮮によって乗っ取られる

北 朝 鮮

	政 治		経 済
3・1	金日成首相「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」発表	1・12 1・24 1・31 2・4	3750トン級の大型冷凍運搬船が進水 陸運および海運部門活動家会議開催 各部門の工場企業所の千里馬騎手1月の人民経済計画遂行で大きな成果をおさめる 全国農業部門活動家大会開催
4・15 4・15 4・23 4・24	北朝鮮人民飛行隊、米大型偵察機E C121を撃墜 金日成誕生57周年記念集会等が盛大に行なわれる 米偵察機領空侵犯事件に関し政府声明発表 最高人民会議第4期第3回会議開催——1969年度国家予算報告される	4・1	千里馬作業班運動熱誠者会議開催
5・19	北朝鮮・ソ連間の共同コミュニケ発表		
6・27	朝鮮労働党中央委員会総会（～30日まで）	6・1 6・20	3500トン級の大型冷凍運搬船「テボサン号」進水 朝鮮労働党中央委と共和国内閣は、4月13日製鉄所の第一段階操業式に際し、建設参加者に祝賀文をおくる
7・9 7・12	金日成の父親金享稷誕生75周年記念講演会催される 最高人民会議常任委員会、統一革命党金鐘泰に共和国英雄称号を授与する政令発表		
8・15	米軍ヘリコプターを領空侵犯の理由で撃墜	8・10	金日成、重要産業国有化法令発布23周年に関連し「重要産業の国有化は自立独立の基礎」と題して演説
9・4	鄭準沢国家計画委員長解任、副首相専任となる。後任には尹基福財政相	8・25	全国水産部門煽動員・活動家会議開催
10・30	北朝鮮、第24回国連総会政治委員会における「条件付南北同時招請案」の表決と関連して声明発表		
11・25 12・1	労働新聞、日米共同声明を非難		
11・25	労働新聞、日米共同声明を非難		
12・1	朝鮮労働党中央委員総会拡大会議開催（～5日まで）——労働党第5回大会を1970年10月に召集することを決定		
12・8	朴成哲副首相兼外相、鄭準沢副首相訪ソ		
12・11	江原道江陵発ソウル行K A L所属Y S11型旅客機、北朝鮮へ		
12・21	「労働新聞」スターリン生誕90周年祝賀論文掲載		

対 外 関 係

- 1・24 1969年度北朝鮮・中国間商品交流議定書調印
- 2・2 南イエメン駐在北朝鮮大使館開設
- 2・14 北朝鮮・チェコ間に1969年度商品流通・支払い協定調印
- 3・5 北朝鮮・東独間に69～70年度文化および科学協力に関する事業計画書調印
- 3・15 北朝鮮・アラブ連合間に1969年度通商議定書調印
- 3・17 北朝鮮・パキスタン間貿易・支払い協定等1969年度商品相互納入議定書調印
- 3・22 北朝鮮・アルジェリア間の文化および科学交流計画書調印
- 4・12 北朝鮮・ザンビア間に大使クラスの外交関係樹立
- 4・23 北朝鮮・スーダン間に総領事クラスの外交代表を交換することに合意
- 5・8 北朝鮮・チャド間に大使クラスの外交関係樹立
- 5・14 エヌ・ウェ・ポドゴルヌイソ連最高会議幹部会議長訪朝
- 5・19 北朝鮮・ネパール間に通商・外交関係を樹立する事をネパール側決定
- 6・5 北朝鮮が南イエメンに無償援助を提供する協定調印
- 6・12 北朝鮮・南ベトナム臨時革命政府間に大使クラスの外交関係樹立
- 6・17 北朝鮮・モンゴル領事協約調印
- 7・4 北朝鮮・ソ連間友好協力相互援助条約締結8周年
- 7・11 北朝鮮・中国間友好協力相互援助条約締結8周年
- 8・31 北朝鮮がキューバに経済および技術協力を提供することに関しての協定調印
- 9・5 北朝鮮・中央アフリカ間に大使クラスの外交関係樹立
- 9・18 「アメリカ帝国主義の侵略に反対してたたかう全世界ジャーナリストの任務に関する国際会議」平壤で開催
- 19・1 崔庸健委員長、中国国慶節に参列
- 10・2 崔庸健委員長、周恩来首相と会談
- 10・9 北朝鮮・フィンランド間に貿易協定締結
- 10・24 北朝鮮・モンゴル間に1970年商品流通および支払い議定書調印
- 11・12 北朝鮮・シリア間に貿易・支払い協力協定調印
- 11・13 北朝鮮・ポーランド間に1970年度商品相互納入、支払い議定書調印
- 11・21 北朝鮮が北ベトナムに無償援助を提供する協定調印
- 11・21 北朝鮮・ルーマニア間の商品流通・支払い議定書調印
- 11・25 北朝鮮・アルバニア間1970年度商品相互納入、支払い議定書調印
- 11・28 北朝鮮・シンガポール間に総領事関係樹立について合意
- 11・29 北朝鮮・アラブ連合間1970年度商品流通議定書調印
- 12・9 朴成哲副首相、コスイギン首相、ブレジネフ書記長と会談

中 国

	政 治		経 済
1・1	3紙誌共同元旦社説「毛沢東思想ですべてを統帥しよう」	1・6	中国最大の現代的な大型工場・河北邯鄲セメント工場が完成
1・25	中央軍事委、春節期間に「擁政愛民」活動の展開を呼びかけ 毛・林首脳、軍人、紅衛兵、幹部の代表4万人を接見	1・28	オーストラリア、小麦200万トンを中国へ輸出する契約を結ぶ
2・17	人民日報社説「党の政策を大衆の行動に変えることに習熟せよ」	2・15	68年冬以来、遼寧、河北、河南など11の省・自治区で水利建設に投入された労働者は3700万人に達する
		2・21	人民日報社説「革命に力を入れ、生産を促し、工業戦線の新たな勝利をたたかおう」
		2・22	化学工業部、済南で化学工業建設現場会議を開催
3・7	中国全土で延べ2億6000万人が対ソ抗議デモを行なう	3・8	68年度の全国の綿花買付け計画、2月末までに超過達成
3・14	紅旗社説「経験の総括について」	3・21	全国購買販売協同組合総連合会、株洲市で全国農業生産資料供給工作会議を開催
		3・22	人民日報社説「革命に力を入れ、春耕を促し、農業の新たな豊収をかちとろう」
4・1	中共第9回党大会開幕（～24日）	4・2	中国初の1万5000トンの国産タンカー「大慶27号」が進水
4・28	中共第9期1中全会、党首脳人事を決定	4・5	紡織工業部、石家荘で全国紡織工業現場会議を開催
		4・9	武漢鉄鋼会社の第3号高炉が操業を開始
5・1	毛・林首脳、8カ国の新たに赴任した外国大使と会見	5・8	第8機械工業部、南寧で水稲田植現場経験交流会議を開催
5・5	69年上半年に全国で下放した卒業生は100万人に達す	5・11	人民日報・蔡正論文、中国の公債は68年末ですべて償還済みと発表
5・12	人民日報、吉林省梨樹県革命委の「農村の小・中学校の教育大綱（草案）」を発表		
5・19	毛・林首脳、解放軍代表1万人と会見		
6・9	3紙誌共同社説「9全大会の団結の旗を高くかかげ、更に一層大きな勝利をかちとろう」	6・15	香港の中国銀行、北京からの命をうけ人民幣の外文名称の統一規定を発表
6・21	上海第17紡績工場に9全大会後初の党支部が設置される	6・18	普通低合金鋼の生産量、65年に比べ30倍に増加
		6・30	69年度の小麦生産、68年に比べ普遍的にかなりの増加
7・1	3紙誌中共創立48周年記念共同社説、整党、建党の開始を呼びかけ	7・6	人民日報・洪引航論文、中国における金融通貨の安定を強調
7・23	中共中央委、「山西省各地の武斗を処理するための布告」を公布	7・10	中国銀行、ロンドンでポンドに対する人民券の先物相場をたてる
		7・11	人民日報、各地における食糧備蓄運動の経験をキャンペーン

	対 外 関 係		日 中 関 係
1・24	イタリア政府、中国承認の意向を発表	1・13	通産省、日工展への出品物のうち19品目を出品不許可
1・27	カナダ政府、近く中国と大使交換についての交渉の意向を発表	1・27	人民日報評論員論文、東大紛争に称賛と支持を表明
1・28	人民日報、紅旗、ニクソン米新大統領の就任演説を厳しく非難	2・14	古井、田川、岡崎氏ら覚書貿易延長交渉代表団訪中
2・6	廖和叔・駐オランダ中国臨時大使が米国へ亡命、中国外交部、米国に対し抗議声明を発表、廖の引渡しを要求	2・28	人民日報評論員論文「佐藤の親米・売国・反中国の醜い姿」
2・18	中国外交部、廖事件との関連で米中大使級会談の中止を決定		
2・28	毛主席、ギニア政府友好代表団と会見		
3・2	ウスリー河珍宝島で中ソ両軍が衝突		
3・4	人民日報・解放軍報共同社説「新ツァーを打倒しよう」	3・22	北京で日本工業展が開幕
3・17	人民日報、「ブレジネフ・ドクトリン」に対する非難を始める		
4・2	ソ連紙、中共9全大会を“毛一派のお祭り騒ぎ”と非難	4・4	日中覚書貿易交渉、政治問題に関する会談コミュニケに調印
4・22	北京放送、北朝鮮の米機撃墜事件に関し、ソ連の撃墜米機の捜査協力を非難	4・6	日本工業展、上海会場での展示を中止 周総理、古井、岡崎、宇都宮氏らと会見
5・13	トラス・シリア軍総参謀長を団長とするシリア軍事代表団訪中		
5・20	黄鎮フランス大使帰任 人民日報、マレーシアの反中国人暴動に対し、ラーマン政権を非難		
5・24	中国政府、話し合いによる中ソ国境問題の解決を提案		
6・18	中ソ国境河川航行合同委員会第15回例会、ハバロフスクで開会	6・22	中国向けの鉄鋼と化学肥料の輸出、すでに3億ドルに達する
6・29	人民日報、ブレジネフの「アジア集団安保」構想に対する非難のキャンペーン	6・29	人民日報、ガンジー訪日を非難
7・8	黒竜江の八岔島で中ソ両軍が再び衝突	7・8	「日工展訴訟」、通産省の輸出不承認は違法、日工展側の賠償請求は却下の判決
7・12	ヌール・カー空軍中將を団長とするパキスタン政府友好代表団訪中		
7・21	米国務省、中国への旅行制限および中国品購買制限を緩和		

政 治		経 済	
8・1	3紙誌解放軍創立記念共同社説、軍政管理の維持を強調	8・28	上半期の中英貿易、68年同期の2倍に達す。中国の非鉄金属輸入が急増
8・6	全国で夏季愛国衛生運動が始まる	8・29	早稲の収穫は南部各地域でいずれも豊作
8・25	3紙誌共同社説「革命的な批判にしっかりと力を入れよう」	9・11	首都鉄鋼公司、各鉄鋼公司に対し社会主義的競争の提案を行なう
9・15	中共中央委、チベットの混乱処理に関する「9・15指令」を布告	9・25	中国全土で医薬品を37%値下げ
9・23	中国、初の地下核実験を行なう	9・30	上海で12万5000KW 2重内部水冷式蒸気タービン発電機ユニットを製造
9・27	中国、ロップノールで水爆実験を行なう		
10・1	3紙誌国慶節記念共同社説「プロレタリア階級独裁をいっそう強固にするために戦おう」	10・4	青島四方機関車工場、5000馬力の液圧式ディーゼル機関車を製作
10・22	蘭州で西ドイツ技術者を米国のスパイとして公開裁判	10・14	人民日報・北京市革命委執筆グループ「中国社会主義工業化の道」
10・23	人民日報評論員論文「警戒心を高め、一切の帝国主義の破壊陰謀を粉碎しよう」		
11・5	人民日報社説「活動方法に注意せよ」	11・6	河南・安徽・江蘇の3省にまたがる新汴大運河が完成
11・20	人民日報社説「幹部の集団生産労働への参加を堅持しよう」	11・16	69年の年間食糧総収穫量は全国的に68年の水準を上廻る
12・9	紅旗第12号論文「幹部が生産隊に入って定住することについて」	12・6	69年度の国家の食糧買付けは68年より順調
12・10	人民日報評論員「会議を簡素化し兼職をへらせ」	12・6	69年度の主要牧畜区における牧畜飼育頭数は68年より大幅に増加
		12・15	人民日報工農兵論壇「地方小型工業を賛える」

	対 外 関 係		日 中 関 係
8・1	軍創立記念宴で黄総参謀長、米ソの中国軍事侵略の可能性について言及		
8・7	ルーマニア党大会に中国は代表を派遣せず	8・19	社会党、日中友好正統本部と絶縁
8・13	新疆ウイグル自治区裕民県で中ソ両軍が衝突	8・21	上半期の日中貿易実績、68年同期に比べ9%増
9・4	ホー大統領の死去につき、周総理、北ベトナムを訪問		
9・11	周総理とコスイギン首相、北京空港で会談	9・26	日中友好正統本部、内紛のため国慶節への代表団を派遣できず
9・30	崔庸健・北朝鮮最高人民会議委員長、訪中		
10・4	中国外交部、ロイター通信のグレー記者を釈放		
10・20	中ソ国境会談、北京で始まる		
10・28	解放軍空軍部隊、中南地区上空で米軍用高空無人偵察機を撃墜		
11・11	国連総会、中国招請案を再び否決	11・7	中国、スパイ容疑で拘留中の第1通商の5人を釈放
11・20	中国・ユーゴ、大使級の外交関係の回復で合意に達す	11・28	人民日報社説「米日反動派の罪悪的陰謀」
11・28	李先念副総理を団長とする中国党・政府代表団、アルバニア訪問	11・29	周総理、アルバニア解放記念宴で日米共同声明を激しく非難
12・11	ワルシャワの中国大使館を米大使が訪問、1時間会談	12・8	秋季広州交易会における日本側の輸出成約は68年の2倍に達す
12・19	米国務省、対中禁輸、中国品購買制限をさらに緩和	12・17	日経・鮫島記者、中国から釈放・追放さる
12・14	米国、台湾海峡の艦隊による常時パトロールを臨時なものへ変更	12・21	中国、日中漁業協定の6ヶ月延長を通告

台 湾

	政 治		経 済
		1・22	經濟部に新たに国際貿易局が設置される
		1・24	台湾省糧食増産が挙行され、本年度の米産目標を256万トンと決定
2・15	行政院が本年度の施政方針を立法院に提出	2・6	第5次4ヵ年計画が行政院を通過、経済成長率年7%に決定
2・20	行政院が「女子服務軍事補助勤務条例」案を可決	2・24	アジア太平洋地域食糧肥料会議が台北で開催
3・10	高雄青果合作社の大規模なバナナ・スキヤングルが明るみに出る	2・26	行政院が50万KWの原子力発電所の建設を決定
3・17	1970年度の台湾省総予算は116億元と決定	3・3	日本商品展覧会が台北で除幕
3・29	中国国民党十全大会始まる	3・19	円借款第4年度事業方案が日華両国で調印。日華バナナ貿易会議台北で開催
4・4	中国国民党十全大会で副総裁制の廃止を決定	4・21	台北市立銀行が営業を開始
4・8	中国国民党十全大会は蒋介石を総裁に再選	4・28	渇水期のため、工業用電気の使用制限始まる
4・28	中央銀行総裁徐柏園が免職となる	5・17	政府がアメリカの繊維自主規制の提案を拒否
5・1	農会がある郷鎮(町村)に合作社の新設を許可しないことに決定	5・24	工業用電気の使用制限の大部分が解除された
		5・28	台湾鉄道局に対する世界銀行の3120万ドルの借款が調印される
6・6	台湾省地方予算総額は69億元と決定	6・9	食塩の価格が調整される
6・25	行政院が局部改造され、蔣経国を副行政院長に任命	6・12	省議会で肥料の配給価格と米肥交換比率の調整案が可決
6・26	台湾省主席に陳大慶を任命	6・14	第15回日華バナナ貿易会議が東京で開催
7・1	戸警合一制度の実施	6・18	経済学部が日本製の欠陥車の調査にのり出す
7・3	台湾省政府の高級人事の異動発表	7・1	電気料金の調整実施。第1回の食糧債券を発行。台中青果合作社の輸出バナナ汚職者送検
7・7	瑞芳の瑞三炭鉱で空前の爆発事故発生	7・31	行政院が「財政経済金融会報組織規程」を可決し、蔣経国を主任委員決定。経合会の職権が強化され、蔣経国が主任委員に任命される
7・21	中国青年党全国代表大会が台北で開催	8・5	第16回日華バナナ貿易会議台北で開催
8・16	教育部長が私立中学の設立を制限すると発表	8・21	行政院が梧棲港の開発を淡水港に優先することを決定。また南北縦貫高速道路は二重＝中壢間を先に着工すると決定
9・6	教育部が私立小学校での英語教育を禁止	9・24	第7回世界華商貿易会議が台北で開催
9・12	国民党が老年官吏の党員の勇退を提唱		
9・28	経済部長陶声洋がニューヨークで病死。台風11号が台湾をおそい、かなりの被害をこうむる		
10・1	新経済部長に孫交通部長が横すべり、交通部長に張継正を任命	10・15	IMF特別引出権で初年度に1億4000万ドルの割当をうける
10・4	台風12号により台北市一帯が積水・罹災者30万人をこえる		
11・15	第1回台北市議会議員選挙、当選者48人のうち42人が国民党員	11・3	糧食局が政府米の放出をはじめる
12・4	人工甘味料をふくむ食品の輸入を禁止	11・6	原子力発電所の建設に対する米輸出入銀行の借款が決定
12・20	中央級民意機関代表の補欠選挙	11・19	日華経済協力会議第14回総会が台北で開催
		11・20	台中輸出加工区を譚子に設置すると決定
		12・1	第2回食糧債券を発行
		12・2	華韓両国の民間経済会議が台北で開催
		12・9	第17回日華バナナ貿易会議が東京で開催

対 外 関 係

- | | |
|-------|--|
| 1・23 | 米華科学技術合作協定が台北で調印 |
| 1・25 | イタリー政府の中共政権承認の動きに対し、駐イタリー大使を通じて抗議 |
| 2・21 | パラグアイとの友好条約批准書の交換儀式が台北で挙行 |
| 2・24 | 国防部長蔣経国が韓国訪問に出発 |
| 3・30 | 故アイゼンハワー大統領の葬礼に参列するため、国防部長蔣経国がアメリカに出発 |
| 4・19 | マルタ国に大使館を開設することを決定 |
| 5・11 | 陶声洋を団長とする中華民国行政視察団が韓国を訪問 |
| 5・12 | 蔣経国特使がタイ国訪問に出発 |
| 5・15 | アメリカのスタンス商務長官が台北を訪問 |
| 5・30 | 南ベトナムのグエン・バン・チュー大統領が台湾を訪問 |
| 6・6 | 蔣総統とグエン・バン・チュー大統領が共同声明を発表 |
| 6・9 | 魏外交部長が第4回A S P A C閣僚会議で演説 |
| 7・6 | 外交部次長楊西崑がアフリカ15ヵ国の訪問に出発 |
| 7・14 | ガンビアと正式に国交関係を樹立 |
| 7・16 | セネガル共和国との外交関係を復活 |
| 8・1 | 米ロジャーズ國務長官が台北を訪問 |
| 8・3 | 米ロジャーズ國務長官が離台、対華政策不変更を強調 |
| 9・7 | リビア新政権の承認を決定 |
| 9・9 | 外交部は国連における中共支持案の提出に対する論評を拒絶 |
| 9・17 | 国連総会で中華民国が副議長に選出される |
| 10・6 | 国連における魏外交部長の代表演説にソ連代表が退席しなかった |
| 10・23 | ニジェール共和国チオリ大統領夫妻が台北を訪問 |
| 10・24 | 中ソ国境談判におけるいかなる承諾や条約も非合法であると外交部スポークスマンが発表 |
| 11・12 | 国連総会で中国代表権重要事項再確認案が可決され中共支持案が否決された |
| 12・11 | 第2回華・タイ経済合作会議がバンコクで開催 |

インドシナ

	南ベトナム		北ベトナム
1・16	南ベトナム政府、パリ会談出席を発表	1・1	ホー大統領、新年のメッセージを送る
2・27	解放戦線代表団、ハノイ訪問	1・10	スウェーデン政府、北ベトナムと外交関係樹立を発表
2・28	輸入課税引上げ	3・3	党中央委政治局全員、南の解放戦線代表団と会談
3・7	レアド米国防長官、サイゴン訪問	3・24	北ベトナムと南の解放戦線両代表団、コミュニケーションを発表
3・12	フオン内閣改造	4・29	ソ連国営航空、北京経由ハノイ航路を停止して新空路を開設
3・26	米下院ハト派議員16人ベトナム戦争早期終結を要求		
3・30	リリエンソール報告書提出		
4・1	サイゴン労働組合、平和要求宣言		
4・8	解放戦線、10項目提案		
4・14	アメリカ政府、8項目提案		
4・25	与党「民族社会民主戦線」発足		
4・27	チュー大統領訪韓		
5・4	サイゴンでは“和解政府”の準備委員会結成		
5・8	ミッドウェー会談、2万5000人撤退を発表		
6・10	南ベトナム共和臨時革命政府樹立		
"	世界党会議、ベトナム・アピールを採択		
6・13	平衡税引上げ		
6・30	ベンヘト陥落の危機去る		
7・11	チュー大統領、自由選挙について6項目を提唱	7・1	ニャンザン労働党中央機関紙、中国の9全大会の成功を称賛
7・30	ニクソン米大統領サイゴン訪問	7・19	ホー大統領、ジュネーブ協定調印15周年に当りアピールを発表
8・2	大統領の政治顧問を解放戦線のスパイ容疑で逮捕	8・7	国内商業省、消費物資22品目の配給制を廃止
8・8	42省に人民革命委員会成立	8・9	農業合作社新条令の発布
		8・14	南の民族平和連盟代表団、ハノイ訪問
9・1	チャン・チェン・キエム内閣成立	9・3	ホー・チ・ミン大統領死去
9・3	解放戦線、ホー大統領死去で3日間の停戦を決定	9・23	新正副大統領決定
		9・26	中国との間に1970年援助協定を調印
		9・30	スウェーデン政府、北ベトナムに2億クローネ以上の経済援助
10・1	グエン・フー・ト解放戦線議長訪中、周恩来首相と会談	10・1	ファム・バン・ドン首相ら、中国国慶節に初参加
10・11	米国のベトナム反戦デモ激化	10・4	故ホー大統領遺言の学習のための全国運動指示
		10・11	ファム・バン・ドン首相、公式に訪ソ
		10・14	ファム・バン・ドン首相、米国民の反戦デモにメッセージ
11・2	解放戦線、アプラン陣地を猛攻	19・29	ルーマニア政府と1970年の経済軍事援助の協定に調印
11・3	ト解放戦線議長、訪ソ	11・13	A F P通信社、北の日常生活は正常に復したと報道
11・21	米陸軍当局、ソンミ事件の犯人を起訴	11・17	北朝鮮政府と、1970年の経済・軍事および技術援助協定
12・1	解放戦線代表団、北朝鮮訪問	11・24	アルバニア政府と、1970年の経済援助と物資交換の協定
12・3	解放戦線部隊、58カ所を一斉砲撃	12・10	内閣改造
12・17	解放戦線代表団、ラオス解放区を訪問	12・18	ポー・グエン・ザブ国防相、人民戦争路線を強調
"	毛林周中国首脳、創立9周年にト議長に祝電	12・21	スターリンを再評価
		12・25	グエン・ズイ・チン外相、日米共同声明を非難
		12・29	北ベトナム、セネガルと国交樹立

カンボジア	ラオス
1・21 パン・アメリカン航空のプノンペン乗入れを許可 2・7 シアヌーク元首、対米復交の前提は国境承認であると強調	1・14 ビエンチャン近くの弾薬庫爆破 1・16 政府、ビエンチャンのパテト・ラオ代表部の退去を要求
3・22 1969年国家予算 5・2 米国の会社、開発投資の調査 5・18 シアヌーク元首、東ドイツ承認に関する西ドイツ威嚇を非難	1・20 ラオス人民解放軍創立20周年 1・31 ソ連大使、解放区を訪問 2・7 中国外交官帰任 2・12 ラオス政府、米軍の領内爆撃を公認 3・3 ナムグム・ダム攻撃
6・11 米政府、カンボジアから外交関係再開の通告を受けたことを確認 6・14 南ベトナム共和臨時革命政府を承認	3・11 ルアンプラバン空港襲撃
7・10 経済閣僚会議、第2次5ヵ年計画における2年目の支出配分案を承認	5・3 政府軍、ジャール平原の要衝を奪回 5・9 北ベトナム大使帰任
8・6 シアヌーク元首、財政危機に対処するための臨時議会を召集 8・14 IMFに加盟 8・15 駐カンボジア米代理大使着任 8・18 平価切下げを実施 8・19 ロンノル新内閣成立	5・21 SEATO会談、コミュニケを発表 6・1 プーマ首相、議会で信任投票を要請 6・11 愛国中立勢力、行動綱領を発表 6・28 ラオス愛国戦線代表団、ルーマニア共産党中央委員会と共同声明を発表
9・6 東ドイツと経済技術協力協定 9・7 故ホー大統領の葬儀にカンボジア王国代表団参加 9・14 一次産品の栽培状況 " 日本バルブ合弁事業に参加 9・25 南の革命政府代表と貿易および支払協定 10・1 中国国慶節にロンノル首相ら王国代表団として参加	7・7 愛国戦線代表団、東欧、ソ連を友好訪問 7・11 愛国戦線中央委員会、1962年のジュネーブ協定の8周年記念に当り覚え書を発表
10・6 海外協力基金、カンボジアに初の借款 10・9 国際監視委員会の活動停止	8・9 通貨安定基金提出年次協定更新 8・16 駐ラオス米大使ゴッドレイ氏着任
11・8 周中国首相、シアヌーク元首にメッセージ 11・17 プレク・トノット・ダム灌漑系統建設計画書調印 11・26 雨期洪水被害	9・6 スファヌボン議長代表団、ホー大統領の葬儀に参加 9・13 ウ・タント国連事務総長、ナムグム・ダムの重要性を強調 9・14 国会、1969～70年度予算案を承認 9・27 政府軍、カンカイを再占領 9・30 プーマ首相訪日
12・7 カンボジア政府、米国の誤爆防止協定提案を拒否 12・9 外国人特派員に1970年1月1日より入国ビザ発給停止 12・17 シアヌーク元首、共産軍の侵犯つづけばハノイと断交と言明 12・24 国会、政府の経済自由化政策を承認 12・26 工業、農業、情報の3閣僚辞任	10・17 愛国戦線代表団、中国訪問 10・29 米国のラオス援助強化 " ラオス人民解放軍の八つの規律 11・11 米国人パイロット 158人以上が捕虜
	12・1 ラオス人民解放軍最高指揮部、乾期動員令を発表 12・13 プーマ首相、中国軍浸透認める 12・15 米上院秘密会でラオスとタイで戦斗禁止案を可決 12・19 パテト・ラオ軍、三井のジープを攻撃 12・22 愛国戦線中央委員会と南ベトナム革命政府代表団、コミュニケを発表 12・30 ハノイにパテト・ラオ情報センター初設置

タイ

	政 治		経 済
1・1	タイ人民解放軍が成立宣言		
1・10	タイ共産党、10項目の当面の政策発表		
2・10	下院議員選挙実施	2・1	タイヤチューブの輸入関税引き上げ
2・25	上院議員44人追加任命	2・10	タイヤチューブの輸入許可制廃止
3・6	下院議長選挙		
3・11	タノム新内閣成立	3・21	ヤンヒー、東北、火力の三電力公社合併、タイ電力公社に改組
		4・3	東南アジア経済開発閣僚会議
		4・10	経済省、貿易赤字対策のため中古車を輸入禁止
		5・11	訪東欧貿易使節団出発
		5・19	米ドル交換レート改訂
		5・22	訪西欧貿易使節団出発
		5・末	タイ特別円(96億円)受取り完了
		6・3	タイヤの一部輸入許可制
		6・4	新工場法施行
		6・11	ASPAC 経済調整センターのバンコク設置決定
		6・23	米ドル交換レート改訂。商業銀行に対する国債担保貸付金利引上げ
7・8	内務省、共産主義浸透地区発表	6・26	碎米輸出プレミアム引下げ
7・18	共産ゲリラ、ウボン基地を攻撃		
		7・15	商業銀行の輸入金利率引上げ
		8・4	日タイメイズ貿易会談合意成立
		8・5	米輸出プレミアム改訂(9月末迄の暫定措置)
		9・14	自動車組立工場新設禁止
12・2	革命団布告16、20、30号廃止	10・3	奨励産業に対する原材料輸入税減免措置を廃止
12・8	南部9県の戒厳令を強化	11・7	第3回日タイ貿易合同委員会
		12・3	米輸出プレミアム全面改訂
		12・12	タイ・ソビエト通商交渉
		12・15	タイ・中国(国府)貿易会談

対 外 関 係

- 1・22 タナット外相、ベトナム戦後の政治的防衛同盟提唱
- 2・5 黒ひょう師団1500人、南ベトナムに向け出発
- 3・21 タナット外相、中タイ和平会談提案
- 4・29 タイ政府、ラオス軍のタイ領内通過承認
- 5・20 第14回東南アジア条約機構理事会
- 5・22 ベトナム参戦7ヵ国外相会議
- 7・9 フルブライト米上院外交委員長、米タイ秘密軍事協定の存在暴露
- 7・28 ニクソン米大統領訪タイ (28～31日)
- 7・29 新駐米大使にストーン現駐英大使決定
- 8・15 タノム首相、タイ防衛の米軍はタイ政府の指揮下にあると発言
- 8・20 タイ政府、タイ駐留米軍の削減交渉を米政府に申し入れ
- 9・30 米タイ両国政府、タイ駐留米軍を1970年7月1日までに6000人を撤退させると発表
- 10・29 ウ・ヌー前ビルマ首相、タイに亡命
- 11・12 タナット外相、対カンボジア関係にはウエイトアンドシー政策をとると表明
- 12・10 米空軍当局、ウタパオ基地のB52も一部撤退と発表
- 12・14 西独からの戦闘機購入を予定
- 12・15 タイ空軍、米軍事援助のミサイルホーク採用を決定
- 12・21 タナット外相、タイ軍の南ベトナム撤退を提案
- 12・26 駐タイ米軍2400人がすでに撤退と発表

フィリピン

	政 治	経 済
1・22	ライシウム大で学生処分に反対して、応援諸大学生のデモ（以後2月中旬までマニラを中心に学園紛争拡大）	
3・27	教会に諸改革を要求する「信徒会議」の学生、サンミゲル教会前でピケット開始（4.10話合いに移行）	
4・2 4・18	警察軍、タルラク州でフク団討伐軍事行動再開指令約1万のタルラク州農民、土地改革地区指定を要求して議会、大統領官邸にデモ。一部学生・農民、米国大使館に投石	4・16 再割引率引上（7.5→8%）
4・28	「土地改革要求行進」タルラク発マニラに向う。マルコス現地に飛び、全中部ルソンの土地改革指定などを約束した結果中止	
5・19	最高裁、「共産党政治局事件」につき「単純反乱」の判決	5・21 新規指定により中部ルソン全域、土地改革地区となる
6・15	リベラル党、大統領候補にオスメーニャ上院議員指名	6・16 商銀、L/C開設枠を15%自主削減（85%に）
6・17	外電、モスクワ世界共産党会議出席の地下党の一つは比共産党と伝える	6・17 再割引率引上げ（8%→10%）
6・28	当局、6.9タルラク州で押収した共産主義文書の分析の結果、フク団の「新人民軍」への再編、ダンテ司令官の主導権確立を発表	
7・8	U・P学生とパンパンガ州農民代表、土地改革実施要求デモ	7・3 両院、「経済開発と社会正義追求を基本原則とする経済政策に関する合同決議」可決（8.4大統領署名、発効）
7・30	西ネグロス州で「フク団オルグ」、警官隊と交戦、全員掃討さる	7・13 商銀、L/C開設枠を更に15%自主削減（70%に）
9・10	マルコス、国立大学生の教育費支出要求に譲歩。この頃私立各大学で学園紛争広がる	9・7 土地銀行、ヌエバ・エシハの2エステート買収（計475ヘクタール）
9・11	FMSJR、土地改革要求連日ピケ・デモ開始（～11.7）	9・11、 NEC、PES、「経済開発新5ヵ年計画」草案を大統領に提出
10・8	タルラク州カバサ町で米海軍施設比人従業員ら10人射殺事件	10・6 カビテ州10町を土地改革地区に指定
10・17	マニラ教組、ベース・アップ実施要求スト開始（11.3～14休校措置）	
10・29	マルコス再選後の破防法廃止、共産党合法化方針示唆	
11・11	選挙投票日。マルコス・ロベス再選、上下両院でもナショナリスト圧勝	11・16 商銀、L/C開設枠を更に15%削減（55%に）
11・23	警察軍、「モンキーズ」解散と村落自衛隊設置発表	11・24 中銀実質上の為替管理実施
11・29	国防相、軍の機構改革、自主防衛化計画発表	11・25 東ダバオ、南サンボアンガ等4州21町を土地改革地区指定（指定町数全国で13州154町に）
12・24	国防相、警察軍特殊部隊明年廃止と言明	
12・30	マルコス、第7代大統領に正式就任	

対 外 関 係	
1・2	ロムロ外相、就任演説で米比間諸条約再検討と社会主義圏関係改善の方針表明
2・21	日比友好道路建設借款協定、東京で調印、総額3000万ドル
3・7	リサール州一審裁、L-L協定パリティ条項により取得した土地に対する既得権をみとめる判決。国側上訴
4・1	マルコス、アイク葬儀参列のため訪米、ニクソンと会談
4・23	米比、米軍基地関係稼得ドルの確保について協定
6・10	スピック米海軍基地で米兵ムーミー、比労働者を射殺
7・26	ニクソン大統領マニラ訪問、「アジアの自主性と米比特殊関係清算」を強調
10・6	学生・青年団体など比労働者射殺米兵の米軍裁無罪判決に抗議、米大使館にデモ（10日第2波）
10・10	比政府、米兵無罪判決につき米側に抗議、比国内での再審要求
10・13	アンヘレス市で米兵、比青年を射殺。米側は逮捕して比側へ引渡し
10・24	米比、両国間諸条約の再交渉を来年2月に開始することで合意
11・14	外交政策審議会、PHILCAG年内撤兵と米比間諸条約再交渉勧告 マクタン米空軍基地使用中止と米空軍要員10%削減を発表
11・18	米上院外交委員会サイミントン分科委の証言記録公表
12・16	ASEAN外相会議開会式で比・マレーシア復交発表
12・19	米太平洋艦隊司令官「米国極東の軍事的焦点は日本から比国に移る」と語る
12・20	ベトナム派遣の民生活動部隊撤兵完了

マレーシア・シンガポール

政 治		経 済	
		1・1	M. S. 極東海運同盟との契約切れる
		1・26	M. 銀行新設禁止
		2・11	M. アメリカ、備蓄ゴム放出を中止
		2・21	M. ゴム価格、ポンド当り70セントを超える
2・20	M. 4野党、候補者調整で合意	2・25	M. 農業開発銀行設立
3・9	M. S. ラーマン首相、シンガポール訪問		
3・15	M. D. R. セーニヴァサガム人民進歩党首死去	3・28	S. アジア・ダラー構想発表さる
5・10	M. 総選挙		
5・13	M. クアラ Lumpur で暴動		
5・14	M. 非常事態を宣言		
5・17	M. 国家運営評議会(NOC) 設置		
5・31	S. 暴動発生		
6・20	S. イスラエルから戦車50台購入	6・1	S. 公務員の週42時間労働実施
		6・6	M. 投資委員会(C I C) 設置
7・12	M. Umno、マハティル元議員を中央委より除名	7・1	M. ラザク議長、新経済政策発表
7・17	M. マラヤ大学でラーマン辞任要求デモ	"	M. 雇用(制限)法実施
7・21	S. 林清祥社会主義戦線書記長転向	7・15	S. ジュロン・シップビルダーズ社設立
7・29	M. ムサ・ヒタム副総理府副相解任さる	7・18	M. 開発公債1億8000万ドル発行
8・4	M. タイ国境で「新しい村」政策を再開	7・23	M. 国営貿易公社設立
8・23	M. マラヤ大学で再びラーマン辞任要求デモ	8・26	S. 日本商工会議所結成
10・4	M. ゴー・ホクグアン民主行動党書記長辞任	9・8	S. 開発公債1億5000万ドル発行
		10・1	M. 労働許可証条例実施
		10・9	M. 労働法改正条例実施
11・10	M. タイのゲリラ対策合同司令部できる		
11・14	Br. スルタン訪英	11・1	M. 憲法30条問題表面化
11・15	M. 「マラヤ革命の声」放送開局		
12・4	M. 人民党、マラヤ人民社会主義党と改称		
12・10	M. ゲリラ、タイ国境の鉄橋を爆破	12・1	M. マラヤ銀行、政府の保護下に
12・14	M. ゲリラ、警察署を襲撃	12・2	M. 国際錫理事会、輸出制限を撤廃
12・20	S. 大統領評議会の設置決る	12・8	M. 開発公債1億5000万ドル発行
		12・15	S. パリ銀行から550万ドルの借款

対 外 関 係

1・2	M. ブルガリアと国交樹立
1・3	S. リー首相訪英
1・5	M. ラーマン首相、英、仏訪問へ
1・21	S. リー首相、アラブ連合訪問
2・14	S. ソ連と航空協定
2・25	M. S. オーストラリア、ニュージーランド両国首相 駐留継続を発表
"	S. 北朝鮮貿易展開く
3・22	S. インドネシアへの700万米ドル投資を決定
3・23	M. ルーマニアと国交樹立
4・10	S. ポーランドと国交樹立
4・16	S. リー首相訪英
4・21	M. 第1回国際回教国会議開く
5・7	S. 中国銀行、告訴さる
5・10	S. リー首相訪米
"	S. イスラエルと国交樹立
6・19	M. S. キャンベラで5ヵ国防衛会議
6・26	M. ユーゴスラビアと通商協定
7・1	M. アメリカから7600万ドルの借款
9・23	M. クアラルンプールで初のソ連貿易工業展
10・13	M. ラーマン首相、ニクソン米国大統領と会談
10・14	S. ブルガリアのアヴラモフ副首相来訪
10・18	S. 東京に投資促進局設置
11・21	S. ラジャトナム外相、カンボジア訪問
11・27	M. ソ連との航空協定成立
11・28	S. ブルガリアと航空協定
12・1	S. 北朝鮮領事館を総領事館に格上げ
12・16	M. S. ASEAN外相会議開く
"	M. フィリピンとの国交正常化
12・29	M. ハンガリーと国交樹立

インドネシア

	政 治		経 済
1・2	マルク軍管区で、佐官クラスを含む11人の軍人を逮捕	1・1	輸入税の関税基準レートを1米ドル=325ルピアに決定
1・22	マフマド少将(第5軍管区司令官)、内務大臣に任命される	1・14	大統領、予算演説。'69年度予算総額は3274億ルピア
2・13	東インドネシア陸軍方面司令官にクマル・イドリス少将任命さる	2・7	所得税率改定
		2・17	西イリアンでのニッケル開発に、パシフィックニッケル社が進出契約
4・14	大陸ダナ宣言	3・6	輸入関税率改定
5・5	西イリアンのピアク島、中部山岳地帯のエナロタリで反乱	3・17	定期預金金利引下げ
5・6	ピアク島全島に戒厳令敷かれる	3・31	'69年度国家予算成立
5・31	報道関係者規制出される	4・2	アルコア社進出契約調印
		4・4	IMF7000万ドルのスタンドバイクレジット認める
7・1	警察軍、国家警察に改称される	5・1	公定金利(定期預金金利を含む)の再引下げ
7・18	総選挙法流れる	6・14	ジャカルタフェア、23日まで開く
8・2	自由選択投票終了、西イリアンの帰属決定	7・10	公定金利再引下げ
8・14	ワルタブリタ(週刊)、容共的記事掲載の理由で発行禁止	7・24	ハルマヘラのニッケル開発に日本の進出決まる
9・6	西イリアン自治法成立	8・28	輸入関税率改定
10・2	陸軍、1970年以降毎年5万人の新規徴兵を発表	9・6	公定金利引下げ
10・2	アイジット、ルクマンなど共産党指導者の射殺、死刑を公式発表	9・30	ソ連との経済会議終了
10・5	軍制改革により、幕僚長会議制度、方面軍区制度を新設		
11・5	軍制改革により、幕僚長会議制度、方面軍区制度を新設	11・5	貿易省、大蔵省などの管轄下にある国営企業の民間移管を決定
11・1	PGRS 掃討のため のマレーシア軍のカリマンタンへの越境許可	11・7	鉱山省下の鉱山を公社に改組
11・10	バンガベアン陸軍司令官、国軍最高副司令官に昇格 ムルヤジ、ヌルヤジン海空軍両司令官は更迭される	12・6	シェル石油、インドネシアに復帰
11・22	総選挙法成立		
12・19	軍高官逮捕される。被逮捕者は、ムルシド前駐比大使、スディルゴ憲兵司令官、スアディ国防研究所長など		

対 外 関 係

1・8	韓国、1000万ドルの商品援助供与
1・16	新駐日大使にアスハリ少将任命される
2・1	マリク外相、イ軍の国連軍としてのベトナム派兵可能と述べる
2・22	国連、ムシャワラ方式による西イリアンの自決権行使を認める
3・13	スハルト大統領、オランダ訪問拒否される
4・13	債権国会議、スケベニンゲンで3日間開催。4億9000万ドルの援助供与を約束(～14)
5・21	西イリアン問題についてローマで、イ・蘭外相会談開く
6・15	豪政府、自領ニューギニアにおけるOPMの活動禁止
6・28	インディラ・ガンジー・インド首相訪伊
7・24	駐インドネシア・ソ連大使、ミカエル・ウォルロフ氏着任
7・27	ニクソン米大統領、世界旅行の一環として訪伊
8・18	マンズフィールド米民主党上院院内総務、訪伊
8・24	日・イ新漁業協定に合意
10・27	パリで債権国会議開催、議題は債務返済繰延べについて
11・20	国連総会、西イリアンのインドネシア帰属決定を承認
12・8	債権国会議、アムステルダムで開催。70年度援助6億ドルに決まる
12・27	アグニュー米副大統領、訪伊

ビルマ

	政 治		経 済
1・7 ～13	ネ・ウィン議長、モールメイン地方視察		
1・28	政府軍、サルウィーン川東岸でドゥウン作戦開始	2・1	農業開発公社、保有トラクターの農協への販売開始
2・9 ～12	マンガレーで第22回連邦記念日セミナー開催	2・2	ラングーンなどで企業の操業停止増加
2・26 ～3・1	中央農民評議会第1回セミナー開催	2・7	政府、24の海運業会社を国有化
		2・19	政府、村落銀行を再組織
		3・12	鉱山省、民間による宝石採掘を禁止
		3・22	政府、公務員の停年を55歳から60歳に延長
4・7	政府軍、イエボーオン・ジー共産党中央委員の戦死発表		
4・24 ～29	第3回中央人民労働者評議会セミナー開催	5・9	モンスーン耕作融資の支払い開始
6・2	ウーヌーらの統一諮問会議報告書提出さる		
6・4	タラワジー県で民兵基地が150人の共産軍に攻略さる		
6・7	政府軍、デルタでシュエリンヨン＝モヘイン作戦開始		
6・18	ウーチャーハン外相辞任	6・30	6月末までに48県、284郡、1万2067村区に土地委員会結成さる
7・2	政府、4司令官を副大臣に任命	7・17	ラングーン第3地区で50工場が閉鎖中
		7・24	鉱山省、全ひすい鉱業の国有化発表
8・29	ウーヌー前首相、ロンドンで反ネ・ウィン闘争を宣言		
9・5	ウーヌー前首相訪米	9・23	政府70年度予算支出法案を承認
		9・26	政府、人民への報告発表
10・7 ～14	中央労働者評議会第4回セミナー開催	10・4	政府、国連とシッタン川開発計画協定調印
10・24	ウートゥイン前経済相らタイに亡命		
11・3	全軍司令官会議開催		
11・6 ～11	ビルマ社会主義計画党第4回セミナー開催		
11・5	社会主義計画党、党憲章草案を採択		
11・23	ウーヌー、国内での時期尚早の蜂起に警告するアピールを出す		
12・9	東南アジア半島部競技会場で学生暴動		
12・17	政府、全国で高等教育機関を閉鎖		
12・21 22～	ラングーンで反ウーヌー集会、デモ 反ウーヌー集会全国に拡大		
12・24 ～31	ネ・ウィン議長、アラカン地方など視察	12・24	政府、マウチ鉱山開発でソ連と協定

対 外 関 係

1・27 ～2・1	ネ・ウイン議長パキスタン訪問
3・16	中国共産党、ビルマ共産党に弔電を送り、タキン・タン・トン議長の死に哀悼
3・27 ～31	インディラ・ガンジー首相訪問
3・31	マーシャル・グリーン氏訪問
4・4	ネ・ウイン議長、療養のため訪英
5・20	ネ・ウイン議長帰国
5・30	ニューデリーでインド・ビルマ国境委員会
7・11	ネ・ウイン議長、英国へ出発
7・24	韓国経済使節団到着
7・30	北鮮親善使節団到着
8・9	ネ・ウイン議長帰国
8・19	マンズフィールド米上院議員訪問。(～21)
9・21	マンズフィールド議員、ビルマからの援助削減を主張
10・28	ネパール外相、ネ・ウイン議長を訪問。
11・19	ファン・クワン・ダン南ベ国務相訪問
12・3 ～8	マレーシアのラザク副首相訪問
12・11 ～14	タイのプラバート副首相訪問

イ ン ド

	政 治		経 済
2・9	西ベンガル、ビハール、パンジャブ、UPの州議会議員選挙	1・22	インド・チェコ貿易協定に調印
2・14	カンディー内閣改造	2・25	米農務省がPL480号による335万トンの小麦輸出を承認
2・17	パンジャブ州、アカリ・ダル、ジャン・サン連立の新政権成立	2・25	インドネシアに6000万ルピーの借款を供与
2・20	西ベンガル州A・ムケールジー首相就任	2・28	1969-70年度予算を議会に提出
4・25	会議派全国委員会(AICC)ファリダーバード大会	3・10	イタリアが550万ドルの借款を供与
5・2	インド人口、3月1日現在5億3,172万1,213人に達する。	3・20	西ドイツが7000万ルピーの借款を供与
5・3	フセイン大統領死亡	4・19	国家開発会議で第4次計画草案を審議
7・7	アンドラ州テレンガナ分離運動激化	5・19	インド・セイロン海運協定に調印
7・10	AICCバンガロール大会	5・23	対印債権国会議、1969-70年度の必要援助額を承認
7・12	会議派大統領候補にS.レディー下院議長選出	6・11	世銀が1300万ドルの借款を供与
7・13	ギリ大統領代行、大統領選に出馬表明	6・19	IDA、5500万ドルの借款を供与
7・16	ガンディー首相、デサイ蔵相を解任	6・27	株式の信用取引を停止
8・16	大統領選挙	7・19	政府が商業銀行14行を国有化
8・20	新大統領にV. V. ギリ氏当選	7・24	世銀が1億ルピーの借款を供与
9・15	アッサム州、全州サティヤグラハ開始	7・29	西ドイツが4.68億ルピーの借款を供与
9・19	グジャラート州、アーメダバードで暴動	8・2	ルーマニアと長期鉄鉱石輸出協定に調印
10・2	ガンディー翁生誕100年祭	8・21	バガート外国貿易相が原材料輸入の国営化を発表
10・15	ガンディー首相、ニジャリンガッパ派の4閣僚を解任	8・27	1951年来のアメリカの対印経済援助は90.276億ドル
10・24	ケララ州ナンブーディリパド内閣辞職	10・6	世銀が鉄道建設に5500万ドルの借款を供与
11・1	会議派執行委員会、ガンディー派とニジャリンガッパ派に分裂	11・5	政府が原油価格引下げで外資会社に最後通告
11・4	ケララ州、A・メノン政権成立		
11・12	ガンディー首相、シン鉄道相を解任		
11・12	会議派ニジャリンガッパ派、ガンディー首相の除名を決定		
11・13	ガンディー首相、会議派議員総会で信任される		
11・13	ハティ労働相辞任		
11・15	プーナチャ鉄鋼重工業相辞任		
11・16	会議派ニジャリンガッパ派新役員選出		
11・17	国会の休会動議否決によりガンディー内閣信任される		
11・22	会議派ガンディー派AICCテリー臨時大会開催	12・9	政府がジュート輸出税を引き下げる
12・21	会議派ニジャリンガッパ派AICCアラハバード大会		
12・26	会議派ガンディー派AICCボンベイ大会		

対 外 関 係

- | | |
|-------|------------------------------|
| 1・2 | イラン国王が訪印 |
| 1・4 | ガンディー首相が英連邦会議に出席 |
| 1・22 | ブルガリヤ首相が訪印 |
| 2・20 | マリク・インドネシア外相が訪印 |
| 2・25 | クマラマンガラム参謀総長がネパールを訪問 |
| 3・2 | グレチコ・ソ連国防相が訪印 |
| 3・12 | フルツセヴァ・ソ連文化相が訪印 |
| 3・27 | ガンディー首相がビルマを訪問 |
| 4・6 | デサイ蔵相がシンガポール、オーストラリア訪問のために出発 |
| 4・25 | ゲレロUNCTAD事務局長が訪印 |
| 5・6 | コスイギン・ソ連首相がガンディー首相と空港で会談 |
| 5・19 | ロジャース米国務長官が訪印 |
| 6・4 | ガンディー首相がアフガニスタンを訪問 |
| 6・5 | シン外相がネパール、イラン訪問に出発 |
| 6・23 | ガンディー首相が日本、インドネシア訪問に出発 |
| 7・4 | デサイ蔵相が西ドイツを訪問 |
| 7・6 | シン外相がアラブ連合、アメリカ訪問に出発 |
| 7・31 | ニクソン大統領が訪印 |
| 8・19 | N・シン博士、国際司法裁判所判事に選任さる |
| 8・29 | インド・ネパール両国外務次官が国境画定問題などを討議 |
| 9・6 | ガンジー首相がコスイギン・ソ連首相と会談 |
| 9・9 | シン外相、北ベトナム外相とハノイで会談 |
| 9・25 | インド、ラバトの国教国首脳会議への参加を拒否される |
| 10・13 | チャウシェスク・ルーマニア国家評議会議長が訪印 |
| 10・17 | ワシントンで印米会談開かれる |
| 10・19 | シン国防相がソ連を訪問 |
| 11・11 | ロションチ・ハンガリー人民共和国幹部会議長が訪印 |
| 11・29 | デトンチェク・ソ連航空工業相が訪印 |
| 12・20 | 印パが東パキスタン国境で戦闘 |

パキスタン

	政 治		経 済
1・8	野党8政党統一戦線組織・民主行動委結成、共同綱領発表(～3.13)		
1・24	東パ全域でゼネスト。ダッカに外出禁止令。カラチ・クールナも	1・22	ソ連、石油開発資金援助1900万ドル(12年返済、利子2.5%) 世銀、PICICに4000万ドル援助、協定に調印
1・27	カラチ・ラホール・ベシワールに軍出動。ダッカ・グジャランワラも		
2・1	アユブ大統領、野党に話し合い提案 パ回教連盟評議員会、次期総裁にアユブ大統領を再選	2・12	西パ労働組合連盟(250万人組織)未熟練工の最低賃金月200ルピー主張。以降西パ各地でのスト続発
2・10	ブット人民党委員長、釈放(1968年11月13日逮捕)。 ワリ・カーン民族人民党委員長も(2.15)		
2・17	政府、非常事態宣言を撤廃		
2・21	アユブ大統領、次期大統領選不出馬声明		
2・22	アガルタラ裁判撤回、ムジブル・ラーマン人民連盟委員長釈放		
2・26	第1回与野党円卓会議開く	3・5	カラチ港湾労働者無期限スト。カラチの工場での操業停止状態づく
3・10	第2回与野党円卓会議開く(～13)。直接成人選挙、連邦制で合意。この結果に不満をもつ人民連盟・民族人民党、民主行動委を脱退	3・10	ダッカのトンギー工場地帯でゲラオが続発
3・11	ラージシャーイで家屋478焼失。村落評議会議長・州議員などの家に放火	3・19	ジュート輸出ストップ。国内の政情不安で集荷できず、さらにカラチからの船積もできないため。カラチ港麻痺で輸出入品の積出、荷揚げ困難。カラチでの政情不安による経済的損失2億ルピーと推計
3・22	国防相、共産主義の脅威を強調	3・20	A・R・カーン国防相、民間部門使用者に15～20%の賃上げ承認を要請
3・25	パ全土に戒厳令。アユブ大統領、全権をヤヒア戒厳司令官に委譲	4・12	政府、小麦の買上げ価格を1モールド2ルピー引下げ、15ルピーに
3・31	ヤヒア戒厳司令官、大統領に就任	4・17	米の生産推計、1968/69で1164万4000トン(前年度1135万6000トン)
4・3	国家行政委員会設置(大統領と3人の戒厳司令官による)	5・19	パキスタン債権国会贖、パリで開催。5億ドルの援助(1969/70)決定
4・10	ヤヒア大統領、初の記者会見。同政権の暫定性強調	6・22	パ経済白書1968/69発表
5・15	第1回労働者問題会議(労使代表・政府の三者会談)開く(～17)	6・28	パ予算・年度計画1969/70発表
6・24	4政党、統合してパキスタン民主党PDPを結成		
7・3	新教育政策案発表		
7・5	新労働政策発表		
7・28	ヤヒア大統領ラジオ放送、選挙管理委員長にサッタル判事任命	8・25	新輸出政策1969/70発表。輸出目標は35億4340万ルピーで前年比10%増
8・4	民間人を含む新内閣発足	10・8	インド情報によれば、世銀はパに平価切下げを勧告したという
8・15	東西知事任命。東パ・アハサン海軍中將、西パ・ヌル・カーン	10・15	東パの綿工場20社、スト(～12.10)
8・30	選挙管理委員長、選挙日程発表。選挙は1970年末までに可能と発表		
10・5	東パで農民大会開く。内部で急進派(ナクサリスト)と穏健派対立		
11・1	ダッカで再び暴動、外出禁止令出る(選挙の使用言語をめぐる)		
11・3	労使関係法発表		
11・28	ヤヒア大統領ラジオ放送、西パ統一州廃止、選挙は1970年10月5日実施、同1月1日より政治活動自由などを発表	12・1	第4次計画調整委、成長目標、公共・民間投資配分、東西資金配分などで意見対立、結論出せず終る
11・29	選挙人名簿のシンド語使用許す。東パではウルドゥ語も使用可		
12・2	アスガル・カーン空軍中將、政界からの引退を表明		
17・7	汚職などで高級官僚303人、停職		
12・8	民族人民党内部で選挙への参加の可否をめぐる対立激化		
12・21	政府、政党活動の基準発表	12・31	1970年1～6月の新輸入政策発表

対 外 関 係

- 1・7 英連邦首脳会議ロンドンで開催。大統領、国内政情不安で外相が代理で出席
- 1・27 ネ・ウィン・ビルマ議長、訪バ(～30)
- 1・30 外相、周恩来首相が陳外相が近く訪バしようと発言

- 2・13 ソ連首脳、アユブ大統領に親書、国内の政情不安を心配

- 3・10 **グレチコ・ソ連国防相、訪バ(～15)。**軍関係者と会見
- 3・14 インド国防相、「ソ連はバに戦車40台、ミグ19部品など供与」と発言
- 3・25 アメリカ政府、「米・バ関係は、アユブ大統領の辞任、ヤヒア戒厳司令官の就任によっていささかも妨げられない」と声明
- 3・25 駐バ・アメリカ大使館、「米は1ヵ月1億4500万ドルを使って国民の運動を妨害している」との民族人民党の批判を根拠なしと否定
- 3・29 カラチ駐在アメリカ領事、カラチ商工会議所を訪問、アメリカの対バ経済援助は増加しようとのべた
- 4・9 コスイギン首相、ヤヒア大統領にメッセージ。今後の友好関係維持政策
- 5・5 周恩来首相、ヤヒア大統領にメッセージ。バ・中の友好関係変らずと発表
- 5・6 ヌル・カーン空軍中將、フセイン・インド大統領葬儀でニューデリー訪問、当地でコスイギン首相に会見
- 5・24 **ロジャーズ米國務長官、訪バ(～25)。**
- 5・30 **コスイギン首相、訪バ(～31)。**共同コミュニケ発表
- 6・2 ブラウダ紙、南アジアの集団安全保障の必要性強調
- 6・8 駐バ新中国大使・張彫氏、就任

- 7・12 **ヌル・カーン空軍中將、訪中(～16)。**
- 7・18 アメリカのバタベル基地、正式閉鎖

- 8・1 **ニクソン大統領、訪バ(～2)。**
- 8・24 **中国との陸路“シルクロード”再開。**

- 10・1 國慶節にバ代表出席、毛沢東主席と会見
- 10・14 新駐バ米大使に、ジョセフ・シンプソン・ファールランド氏任命
- 10・20 バ代表、北ベトナム訪問(团长カイザー駐中共大使)
- 10・28 アポロ11号飛行士、ダッカ訪問

- 11・11 日本、バに米10万トンを供与
- 12・17 バ・ソ陸路交易。アフガニスタンからクエッタ経由カラチまで

III 日本の対アジア経済協力貿易関係

1 月

<政府ベース>

10日 ▼輸銀などはマレーシアへ16億4100万円限度の貸付調印

12日 ▼外務省はパキスタン経済協力調査団派遣(团长山本登氏)

▼カンボジアのチュレイ・スマイ港建設調査団(OTCA)

14日 ▼昭和44年度予算貿易振興経協費は昨年比15.9%増の955億円。

16日 ▼台湾新港建設調査団(OTCA)

▼マラッカ海峡航路整備についてマレーシアと覚書交換

17日 ▼カンボジアとの貿易取りきめの年間延長覚書調印

20日 ▼韓国張基榮氏らの使節団は民間借款288億円供与、のり鮮魚あられの自由化、委託加工貿易の関税軽減に縫製品小型船舶铸件を加えよと要望。

21日 ▼国連貿易開発会議第8回理事会(ジュネーブ)一次産品特惠関税など。

22日 ▼国連メコン委第38回会議(サイゴン)で南ベのミトウアン架橋、ノンカイ・ビエンチャン架橋、かんがいなど討議。

▼ケネディアラウンド食糧援助世界食糧計画に1080万円供与協定。

23日 ▼マレーシア東部海岸漁港建設調査団(OTCA)

27日 ▼閣議は経済見通し国際収支1億ドル黒字予想

▼基金はインドネシアとプロジェクト借款調印29億8800万円。無線とマイクロウエーブ用。

▼基金はマレーシアと公共事業計画用として6億9152万円の初の円借款調印。

<民間ベース>

6日 ▼大日本金属工業は韓国の柳川産業と合弁で韓国工作機械を釜山に設立(資本金3億3120万円)日韓合弁会社第1号。

▼東邦水産はインドネシアで合弁のエビ漁獲。

11日 ▼日本工営とアメリカ、カナダ、オランダ社は東南アジアの開発プロジェクトで国際共同企業体結成に合意。

12日 ▼日越貿易会代表は北ベトナム商業会議所鉦産

物輸出入総会社の招請で北ベ向け出発。

13日 ▼神戸燐寸は豪に合弁会社(資本金8000万円)。

14日 ▼久住顔料製造は台湾の大恭化学工業股份有限公司に資本参加。

▼日立製作所は台湾日立電機設立音響機器組立。高雄日立電子、合弁の永大機電に続く。

16日 ▼白木金属工業は日韓自動車部品協議会にサッシの進出申入れ。

▼三井、東横はインドネシアのプラタミラとバンカラン・ススのパイプライン建設契約1300万ドル。

▼日印合弁初の化学付加物プラント開設。

▼昨年の通関輸出129億7900万ドル、国際収支11億ドル黒字、特需は5億8600万ドルで14年ぶりの最高。

▼日中友好貿易業者日工展の政府の態度に抗議デモ。

22日 ▼三井物産、住友商事はフィリピンのファーマーズ・ファーターライザー社に化学肥料工場約154億円を輸出。

▼五洋建設はインド政府から7億2000万円のパラディープ港航路しゅんせつ工事受注。

▼藤倉電線はインドのビハール州電力局に5000万円のOFケーブル輸出。

23日 ▼住商住友金属鉦山は豪の探鉦シンジケートに加盟。

▼日本碍子はインドのマイソールにセールス・センター設置。

24日 ▼石川島播磨重工業はシンガポール政府、ジュロン造船所とジュロン・シップビルダーズ・プライベート社設立。

25日 ▼諏訪精工舎の天竜工業は香港のステラック社と合弁で天竜シンガポール社設立(資本金1億5000万円)

▼日棉実業は豪のクルザ社とシリウス鉦山の共同開発

27日 ▼第1回日韓民間合同経済委員会(ソウル)貿易分科委員会を常設。

▼南ベトナム経済研究調査団(千賀鉄也团长)は、ダナン、ファンラン、カムランは日本資本で開発の可能性と指摘。

28日 ▼沖縄基地問題研究会の沖縄およびアジアに関する日米京都会議。

29日 ▼日本出版貿易は米のFアンドS社と合弁で香港に出版物の三國間貿易会社設立。

30日 ▼東芝はフィリピンのラジオラ社と合弁会社。

2 月

<政府ベース>

- 3日 ▽第4回日印定期協議会(東京)。
 4日 ▽日工展出品14点不許可で行政訴訟。
 5日 ▽外資審議会第2次資本自由化155業種答申。
 12日 ▽ILO技術協力推進連絡会議発足きまる。
 ▽エカフェのアジア工業開発理事会是台湾、フィリピン、タイに一貫製鉄所建設を報告(バンコク)
 ▽日ソ航空交渉で、自主運航は明年3月末までに実現で妥結。
 13日 ▽インドネシア、西部ジャワ食糧増産協力巡回指導調査団(OTCA)
 14日 ▽昨年の日中貿易はわが国の輸出3億2500万ドル、輸入2億2400万ドル。
 ▽シンガポール小規模工業技術訓練センター開所。フィリピンにも準備中(OTCA)
 ▽対印第8次円借款101億4120万円供与調印。
 15日 ▽対ビルマ初の円借款108億円供与調印。車両農機具などの製造のため。
 ▽セイロンモデル農業調査団(OTCA)
 18日 ▽タイ養蚕開発協力調査団(OTCA)。
 20日 ▽日工展裁判でコムが焦点。
 21日 ▽対比108億円の円借款供与調印。日比友好道路建設用。
 22日 政府は開発輸入重点の低開発国援助構想。
 ▽タナット外相来日、「アジア連合」を提唱。
 24日 ▽APU日韓国会議員懇談会。
 25日 ▽海外経済協力基金総裁に高杉晋一氏。
 28日 ▽愛知外相アジア経済援助強化の具体案作成を指示。

▽対パキスタン第8次円借款108億円、ゴラサール尿素工場、チッタゴン漁港、チッタゴン製鉄所拡張計画用。

<民間ベース>

- 1日 ▽蛇の目ミシン工業は台湾車楽美縫衣機設立(資本金3億6000万円)
 3日 ▽台湾進出の武田、田辺、小野、三洋、三井、三菱、日立、東芝などの日本商標について現地政府は善処を求める。
 ▽住商は韓国の協成船舶に貨物船借款。
 4日 ▽帝人は韓国の鮮京化繊と合併で水原市にポリエステルフィラメント生産の鮮京合成繊維設立(資本金7億2000万円)。
 5日 ▽大林組はタイ法人設立計画。西松建設はすでに日泰建設を設立。
 7日 ▽石原産業は豪のクエスト社のスズ鉱山開発に

技術援助。

▽北ベトナムはベトナム和平後の経済復興で日本の技術、経済協力、加工貿易、合併要請。

9日 ▽日鉱らは豪のブーゲンビル社と銅山開発契約
 10日 ▽鈴木ビニール工業は台湾の南亜塑膠工業股份有限公司と合併でビニールプールを生産(資本金3000万円)。

▽石原産業はインドネシア陸軍と合併で現地農業開発に進出。

▽兼松江商と寺田毛織は台湾に合併で三益毛織を設立

▽日本商社13社はシベリア木材760万立方メートルの丸太輸入契約。

11日 ▽丸紅飯田は東南アでブロイラーを飼育販売。

12日 ▽アジア民間投資会社発足12カ国112社が株主で取締役会議長に岩佐凱実氏。払込み資本金1680万ドルアジアの経済開発、民生向上のため株式投資、中長期融資、経営技術指導の援助を行なう。

▽日韓協力委員会(経団連)。後進国へ応分援助。

▽日本楽器は豪社へ出資。

13日 ▽星電器は台湾に合併会社

▽三菱化成と英国パワー・ガス社は共同で台湾にメタノール工場を建設。

▽三共食品はジャカルタにインスタント・ラーメン工場。

15日 ▽住友グループと帝石はフランスの国営石油会社と共同でサバの石油開発のため石油開発公団に8億円の投融资要請。

▽日産自動車はタイプリンスを翼下に収め、販売はサイアム・モーターが引受け。

▽東洋レーヨンは韓国ポリエステルにプラント技術供与。

18日 ▽八幡製鉄、三井物産、三菱商事などメナム会各社はタイに冷延工場を建設。

▽中山素平氏は世界企業憲章提唱

▽東銀はアメリカ、オーストラリアの二行と共同でオーストラリアに投資会社設立(資本金12億900万円)。

▽ソ連東欧貿易会の招きでモンゴルとの貿易取引協議のためモンゴル政府代表団来日。

19日 ▽日本電気は台湾に電算機販売会社。

▽日本水産・極洋捕鯨などのオーストラリアの合併会社は北部沿岸えび漁開始。

20日 ▽丸紅飯田はインドネシアで合併の自転車組立

21日 ▽化学肥料業界はインドネシアのスジョ、准将にチレボン地区の合併会社新設、パレンバン工場拡張計画を要請。

▽東レ、伊藤忠は香港のテキスタイル・アライアンス

と合弁で台湾に縫製の益大製衣設立（資本金9000万円）。

▼日棉、日本精工はパキスタン向け4億円のベアリングプラント輸出。

22日 ▼本田技研、富士重工は豪に自動車販売会社。

25日 ▼日本文明シャッターは韓国文明シャッターを設立（資本金2500万円）。

▼紡績協会は綿製品の東南アから輸入急増長期対策。

26日 ▼明治通商らはタイの中古車輸入規制にそなえて両国商社が輸出入組合を作り組合間貿易に切替え。

▼住友金属鉱山ら9社は、インドネシアニッケル開発を設立。

▼日立製作所、三菱電機は韓国の金星社、三進機工と組立生産計画。

▼東商は輸出品の高度化、輸出金融拡充計画。

27日 ▼コロナ高速編機製作所は韓国の新進精油工業と合弁で手編機と冷暖房器生産の韓国コロナ工業を設立（資本金2億8800万円）。

▼花王石鹼はアメリカのブクローター社と台湾での合成洗剤の販売生産を引き受け台湾花王股份有限公司が担当

▼三冷社は台湾の小美食品股份有限公司と冷凍食品機械の販売提携。

28日 ▼大竹貿易はフィリピンのポーマヘコ社へ株式の1/3を譲渡。

▼キャタピラー三菱は、韓国土地改良組合連合会にブルドーザー65台成約。

3 月

<政府ベース>

3日 ▼輸銀はわが国の海外進出企業の現状と問題点を発表。

6日 ▼政府主催国際鉄道電化セミナーはビルマなど8カ国参加。

▼対インドネシア経済協力調査団長北島武雄氏は「援助には大きな問題はないが、プロジェクトについて工場設備の補給部品がなく操業低下があり、また工場経営管理指導を含めた技術資本協力が望ましい」と語る。

▼OECD第1回アジア開発問題研究所訓練所長会議（東京）。

▼政府は特惠関税リスト発表。

▼対比賠償第13年度分196億8700万円合意。

11日 ▼対韓援助米33万3000トン貸与の書簡交換。

14日 ▼輸銀は対タイ円借款45億1072万円調印。首都圏電話増設交換機設備用。

▼日ソ貿易議定書調印、輸出3億5600万ドル・輸入3億4700万ドル。

18日 ▼大蔵省は20年後の1人当たり国民所得国際比

較発表。

▼対台湾円借款第4年度分120億600万円調印。

19日 ▼東南アジア協力問題懇談会は熱帯農業の技術開発急げと報告。

20日 ▼オーストラリアと租税条約。

▼林業白書で輸入木材急増と発表。

21日 ▼プレクトノットダム建設でカンボジアに15億1740万円贈与協定および同額の借款供与協定調印。

▼台湾と航空協定改訂合意成立。

22日 ▼70年代に計320億ドルが低開発国援助に必要と外務省試算。

▼北京で日工展開幕。

25日 ▼大蔵省は4月1日から海外旅行外貨持出制限を700ドルに引上げ。

▼アジア開銀に香港800万ドル出資。

28日 ▼日韓経済協力協定のうち長期低利貸付の第4年度実施計画合意、無償5061万ドル有償2341万ドル。

30日 ▼政府はアジア経済協力開発機構設立を検討中東南ア11カ国と米で資金面は産業構造転換基金。

<民間ベース>

1日 旭化成は北ベトナムへアクリル、メリアス約10トン輸出。

▼東洋紡績はインドネシアに紡織一貫工場（資本金3億6000万円）。

2日 ▼トヨタ自工と自販は韓国の新進自動車工業へ10億円出資を決定。

▼ヘンミ計算尺は台湾の利華貿易と合弁で竹製計算尺生産。

3日 ▼三共はインドに合弁設立。薬品の製造販売の「コニー三共・プライベート・カンパニー」（資本金5700万円）。

▼インドネシア合織混紡一貫体制プロジェクトに敷島紡、帝人も参加。

▼日立製作所は豪MSP社へクロスバ交換機技術援助。

▼日本アスベストは台湾の新亜実業と合弁紡織品生産

▼日本コンクリート工業はシンガポールにパイル工場

▼日本板硝子は韓国ガラス工業に型板ガラス輸出。

4日 ▼山崎鉄工所は台湾の金鋼鉄工所と旋盤で合弁会社。

▼豊和産業は台湾の合弁会社ターシン豊和で旋盤組立

5日 ▼川島紡績と三井物産はタイで合弁リバープロット加工系。

▼住商とファーイースタンオイルはインドネシアのデュマイに大型製油所。100億円の建設費は5年間重油引取り。

▼日共都議団は北京上海日工展補助金2500万円の撤回

要求。

▽久保田鉄工の新台湾農業機械股份有限公司はトラクターも組立。

6日 ▽旧王子製紙系3社は業務提携して、パルプ資源の開発輸入。

▽旭化成はインドネシアで合弁ニット生産。

7日 ▽関東5県中小企業輸出振興協議会設立。

8日 ▽明星食品はシンガポール、オーストラリアに即席ラーメンの技術輸出。(資本金700万円)。

▽移川工業は韓国で合弁のバドミントン、ラケットを生産輸出。

▽群栄化学工業は韓国の朝興ペイントへ工業用フェノールレジンの技術輸出。

▽大成海外建設は韓国でプレハブ協力。

▽久保田鉄工は韓国の起亜産業へ鋳造建設製造プラントの技術援助。

10日 ▽三井金属鉱業、同和鉱業らはアメリカのフリーポート・サルファ社とインドネシアのエルツベルグ鉱山を開発。

▽丸紅、日立造船はインドネシア化学肥料工場(プスリ計画)に進出計画。

11日 ▽インドネシアの北モルッカ開発会議は日本企業が森林鉱山開発で取るだけとて何ものこさぬとしてニッケル開発に反対表明。

13日 ▽東芝、石播、日商岩井らはインドネシア、ランボン農業開発調査団を派遣、ランボン開発会社設立方針。

▽味の素はインドネシアに包装工場。

14日 ▽油研工業、荏原製作所は台湾の新興貿易股份有限公司と合併で油圧機器生産の台湾油圧工業股份有限公司設立。

▽下関・釜山フェリー発足。

▽日本農業はマレーシア・アグリアルチュラル・ケミカル設立(資本金7200万円)。

▽資生堂はタイのテクヘンユ社と合弁計画。

17日 ▽興人は、サラワク・ウッド・チップ設立(資本金1200万円)。

▽大昭和製紙は大昭和マレーシア木材設立(資本金5億4000万円)。

18日 鋼索工業会は中国向けワイヤロープ1万8000トン輸出契約。

19日 ▽トヨタ、日産、三菱重工はインドネシアでの中型トラック、ジープ、小型乗用車生産計画・初の資本進出。

20日 ▽クミアイ化学と組合貿易はタイに農業生産のT・Jケミカル設立。

21日 ▽三菱商事は韓国にポリプロピレン生産の合弁会社。

22日 ▽組合貿易、日ソ協会はシベリアに野菜輸出計画。

▽タイ東洋レーヨンは増資。

23日 ▽角田研磨機は韓国・台湾などにロールグラインダー成約。

25日 ▽帝人テトロンタイランドは第2期増設。

▽九州石油開発はアメリカのユニオンカーバイドと提携しカリマンタン沖合の石油開発。

26日 ▽日米財界人川奈会議(木川田、シスラー氏ら)。

27日 ▽訪印産業使節団長土光氏は「現地民間経済の競争力に役立つ経済協力、合弁事業はエレクトロニクス石油化学や中小企業が有望」と語る。

▽萱場工業は緩衝器でイアムモーターに技術輸出。

▽井上金属工業は台湾に合弁会社。

28日 ▽自動車タイヤ業界はインドネシアのゴム園を共同開発輸入で近く調査団。

▽シンガポールの銀行にアジアダラー市場育成の動き

▽三菱製鋼は台湾唐栄鉄の技術協力協定で合金鋼工場

29日 ▽トヨタ自販は輸出専用船、コンテナ計画。

30日 ▽帝国石油はサバ石油開発設立。

31日 ▽日本郵船は荷主サービスのためバンコクに内陸運送会社NYKタイランド設立(資本金6924万円)。

4 月

<政府ベース>

1日 ▽コロポプランによる18万ドル相当の医療施設をインドネシアに寄贈。

▽太平通産相は経協は賠償の延長、財政の中で地位確立をとのべる。

3日 ▽第4回東南アジア開発閣僚会議(バンコク9カ国)で愛知外相は「わが国の国民総生産は80年頃には5000億ドル台」と演説。

▽大浜氏は沖縄を東南ア開発貿易の足がかりにと意見書。

4日 ▽日中覚書貿易協定調印。往復7000万ドル。

7日 ▽対インドネシア援助は総額1億2000万ドルで関係閣僚一致(4/14インドネシア債権国会議は3億6500万ドルの非食糧援助と1億3500万ドルの食糧援助)。

10日 ▽第2回アジア開銀総会(シドニー、33カ国)で福田蔵相は「対外援助額を今後5年間に倍増し、アジアの基軸経済圏に」と演説。

15日 ▽第25回エカフェ総会(シンガポール、30カ国)アメリカの援助削減で前途暗く、先進国は能力に応じて援助をと決議

16日 ▼自民党は東南ア医療協力機構設立構想。
▼韓国のり5億枚の輸入量決定。

18日 ▼日ソカニ交渉妥結前年の2割削減。

23日 ▼海外ウラン資源開発助成に政府が技術資金援助。
▼第2回日韓貿易合同委員会(東京)。

29日 ▼日ソ漁業交渉サケ、マス10万5000トン妥結。
▼アジア生産性機構第10回理事会(マニラ)アジア生産性5カ年計画。
＜民間ベース＞

1日 ▼三井グループはインドネシアチレボン地区で化学肥料建設計画プルトミナと合併、アンモニア日産600トン尿素1030トン建設資金6500万ドル。
▼ニチポー、三井物産は合併でシンガポール・スピナース・リミテッド設立(資本金2億4000万円)。
▼石原製薬は台湾の中栄製薬と技術協力契約。
▼タイ国東海染工は化合繊維染色加工能力倍増方針。

3日 ▼安宅、日綿八幡とフォーリン・インベストメントコーポレーションによる。日米企業共同のインドネシアでの鉄鋼圧延工場計画。
▼小林脳行の台湾の合併会社順徳環境衛生薬廠股份有限公司はしょう脳など生産。

4日 ▼大洋漁業、日本水産はインドネシア政府と合併でエビ漁に進出。
▼丸紅と日本鋼管のシマルバン・スチールはシンガポールのナショナル・ボルト・ナット社と合併。

▼国際自動車はKM観光タイ(タイ、資本金3600万円)KM観光香港有限公司(香港、同800万円)豪華旅運社股份有限公司(台湾、同1億3140万円)を設立。シンガポールにも計画。

▼ゴールの台湾の高爾股份有限公司はドアロック生産

5日 ▼鋼管鋳業は豪の鉄山開発。

6日 ▼国建協、国際農業開発、オリオン産業、第一物商らは北スマトラでとうもろこし開発の新会社北スマトラ(株)を設立。サイロ2基の計画。

7日 ▼三菱商事は台湾向け無がい貨車120両の国際入札でインドに敗退。
▼カリマンタン森林開発協力会社は住友商事・住友林業らとプルフトアニと合併のスミフトアニを設立(資本金3億6000万円)サングリラン地区の森林開発。
▼硫安工業協会はインドネシアに共同進出方式。
▼日新産商らは台湾へプレハブ進出。

8日 ▼ヤンマーディーゼルの南ベトナムのビニー・マック社と合併会社。
▼訪米経済使節団(安西氏ら)

11日 ▼久保田鉄工はフィリピンのマルスティール社

と合併。インド、インドネシアへ技術輸出、南ベトナムへはベトナムキョウゲエ・ノングコ・コンテイに技術輸出
▼インドネシア石油資源開発は北スマトラ沖で大規模油田を発見。

▼カリマンタン森林開発会社はインドネシアとの合併会社フォレスト・ジョイント・エンタープライズ・イーストカリマンタン設立。

▼東南ア各海運同盟は、運賃プール全面停止。

12日 ▼東洋農機鉄工は台湾の大丸有限公司と金属プレス加工会社設立。

13日 ▼トヨタは台湾の六和汽車工業に、本田技研は同三陽工業にノックダウン輸出。

14日 ▼三菱電機はフィリピンのエンジニアリング・アンド・マシーナリー社と販売会社のインターナショナル・エレベーター・アンド・エスカレーター設立(資本金1380万円)。

▼日本産業デザイン振興会設立。

15日 ▼兼松江商は台湾の宝祥実業と合併でニットを生産の宝島針織設立。

▼春季広州交易会開幕。

▼北スマトラ(株)はトバ湖近くにトモロコシ栽培で現地のスルヤ・サクティ社と合併計画。

▼徳山曹達は台湾の中国石油会社に塩ビモノマーの技術輸出。

16日 ▼住友不動産はバンコクで高層ビル建設、運営管理のため住友タニヤ不動産設立。

▼木川田氏は民間経済外交推進協議会提唱。

17日 ▼海外鉄道技術協力協会はスマトラ島縦貫鉄道と対マレーシア連絡交通設備計画に技術協力。

▼東商産業はジャカルタ住宅建設で合併会社。

▼ダイエーは東南アの低価格家電製品を日本で販売。まず台湾製の小型扇風機2-3000台を輸入。

▼川崎製鉄は北スマトラのメダンに亜鉛鉄板工場アナインダストリー・バジャガルダ設立(資本金3億2400万円)。

▼丸紅飯田はスマトラ、カリマンタンの4炭田で採鉱

▼鐘紡はアメリカのハイストロン社の質紡を台湾子会社で引受け。

21日 ▼興人はフィリピンのミンダナオ島でマングループ開発。

▼東南アジア経済協力に先進国で協議機関と日米豪財界団体が東京で合同会議(経済同友会)。

▼日韓自動車部品協議会開かる。

▼マレーシア最大のガラス製造工場が合併で設立。

▼三光汽船は香港に集荷会社。往航は香港、シンガポールへ軽工業品機械、復航はインドネシアから南洋材を

輸送。

22日 ▼ 帝人・東棉はフィリピンのユニバーサル・テキスタイル・ミルズ社、ゼネラル・テキスタイル社と合併でポリエステルわたファイラメント生産（資本金13億8000万円）。

23日 ▼ ヤマハ音楽振興会は台湾に音楽教室。

▼ 日経連総会で桜田武常任理事は自主防衛力を強調。

25日 ▼ ヤンマーディーゼル、大晃機械工業、荏原製作所は韓国から農業ポンプエンジン15億1700万円受注。

▼ 帝国通信は韓国の三美企業と合併で電子部品会社。

▼ 田辺経営は台湾に初のコンサルタント進出。

▼ 富士製鉄はオーストラリアのBHP社と韓国浦項製鉄所の技術経営指導。

26日 ▼ 鐘紡はフィリピンのユニバーサル・テキスタイル・ミルズ社とニット生産。

▼ 太平洋工業は台湾の和泰興業とタイヤバルブ生産の台湾太平洋工業股份有限公司設立（資本金1億5000万円）

27日 ▼ ペンギンライターは韓国の明星工業と合併で韓国ペンギン設立。（資本金1000万円）。

▼ 三菱商事は台湾で冷凍豚肉生産の合併会社。

28日 ▼ 東食はカンボジアでプロイラーの開発輸入。

▼ 資生堂は資生堂タイランド設立計画。

▼ 財界は経協の重点をインドネシア、インドシナ、インドに集中の構想。

29日 ▼ 日本電池と三菱商事はタイに合併のサイアム・GSを設立。自動車バッテリーを生産。

▼ 扶桑軽合金は台湾に合併会社。

▼ タイは日本からの中古車輸入禁止。

▼ 日本工営は、アジア開銀とインドネシアのセンポールダム計画技術供与契約。

5 月

<政府ベース>

1日 ▼ APUアジア開発センター委員会専門会議（マニラ）。

6日 ▼ 第7回日豪経済合同委員会（東京）。

7日 ▼ ジェトロは輸入対策の新事業計画。

9日 ▼ FAOアジア太平洋林業委員会（ソウル）。

12日 ▼ 米スタンス商務長官は政府首脳に繊維自主規制と資本自由化要求。

13日 ▼ インドネシアと漁業技術協定実施議事録調印27万ドルの漁業資源調査機械施設を供与。

15日 ▼ パキスタンへ経済代表团。貿易、経済協力拡大を話し合う。

18日 ▼ 技術協力セミナー（OTCA・アジア12カ国）。

20日 ▼ 国連貿易開発会議第8回理事会、第2次国連開発10年計画の意見調整不調。

23日 ▼ インド債権国会議（パリ）援助目標を11億ドル、パキスタン債権国会議、援助目標を4億8400万ドルと決定。

25日 ▼ 宮沢喜一氏はロータリー大会でアジア太平洋機構を提唱。

30日 ▼ タイ特別円新協定による総額96億円の支払完了。

▼ 大蔵省は昨年の低開発国援助実績発表10億4930万ドルで前年比22.7%増*。

*最近における開発途上国に対する資金の流れについて

(単位 100万ドル)

項目		暦年								
		1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	
政府ベース	贈 賠償、その他	67.8	74.6	76.7	68.7	82.2	104.7	138.4	117.0	
	賠償、その他	65.4	71.0	72.2	62.9	76.2	97.1	127.4	103.3	
	技術協力	2.4	3.6	4.5	5.8	6.0	7.6	11.0	13.7	
	直接借入	27.7	5.0	51.5	37.5	144.1	130.0	207.5	191.3	
	(うち、再融資及び債権繰延べ等)	(0.9)	(△7.5)	(△8.8)	(△11.6)	(60.9)	(15.2)	(40.3)	(12.5)	
	小計	95.5	79.6	128.2	106.2	226.3	234.7	345.9	308.3	
	国際機関に対する出資拠出等	11.4	7.2	12.1	9.7	17.5	50.6	44.7	48.8	
	計	106.9	86.8	140.3	115.9	243.8	285.3	390.6	357.1	
民間ベース	延払輸出(1年超)	176.0	141.4	103.1	205.2	269.6	287.0	380.2	569.6	
	国際機関への融資参加等	98.4	68.4	76.7	39.3	87.4	97.1	84.6	122.6	
	計	△4.6	0.7	—	0.3	—	△0.4	△0.1	—	
	合計	269.8	210.5	179.8	244.8	357.0	383.7	464.7	692.2	
	合計	376.7	297.3	320.1	360.7	600.8	669.0	855.3	1,049.3	
	対国民所得比(%)	0.89	0.62	0.58	0.57	0.85	0.83	0.89	0.94	
	(参考)国民所得(億ドル)	421.0	481.9	552.8	632.0	707.3	810.8	959.5	暫定見込 1,119	

▼政府は経協閣僚協議会新設

31日 ▼日印小規模工業のための原型製造訓練センター協定。

<民間ベース>

1日 ▼ダイキン工業は豪のフレッド・クラーク社と合弁で冷凍機生産。

▼日本工営は韓国昭陽江ダム建設技術援助契約。

▼勸銀ソウル事務所認可。

2日 ▼王子製紙は中カリマントンで南方材開発チップ工場建設。

3日 ▼三井物産はオーストラリアにマイロ農場建設計画。

▼全購連はタイ・ジャパン・ケミカル設立。パラチオン、DDT、BHC 生産。

▼ヤマトシャツは台湾の合弁会社、太子繊維工業でワイシャツ、ブラウス月産2万ダース生産。

▼日本ハムは台湾に合弁で牛豚牧場建設計画。

8日 ▼三井物産とアメリカのIBECは食品などで東南アジアでの共同事業計画。

10日 ▼東レ、帝人両社は長繊維の対立でタイでの合弁ご破算、フィリピン・インドネシアにも波及。

11日 ▼和染工業はタイで染色指導の合弁会社ウイナーを設立。

▼曙ブレーキ工業は韓国の大成化学工業と自動車摩擦材生産の合弁会社。

13日 ▼ダイキン工業はサイアムモーター社へ冷凍機の技術輸出。

14日 ▼第2回太平洋経済委総会(サンフランシスコ)

▼世界経済情報サービス設立。

▼第5回日米カリフォルニア会議(岩佐氏ら) ッタゴンに建設中。

▼トヨタはインドネシアで組立委託の総代理店を設立

16日 ▼東洋工業はニュージーランドのスコーレイ社、スティール・ブラザーズ社と提携小型トラックの組み立て。

17日 ▼不漁の愛知県の漁協は国際漁協のタイでの合弁設立会社に漁船と漁民を派遣。

18日 ▼澎湖島でエビ養殖計画。

19日 ▼三菱重工業はフィリピンのシーコム・インダストリー社と耕運機の組立生産。

▼佐藤造機はバンコク、クアラルンプール、シンガポールへ販売会社計画。

20日 ▼日本合成ゴムは台湾のコ・イーポ氏と合弁。

22日 ▼伊藤忠、日商岩井はインドネシアのスマトラ南部ラポン地区へ、丸紅はスマトラ北部へ、東棉はカリマントンへ進出計画。

▼産業問題研究会は時代的課題をまとめる。

23日 経団連総会は自主防衛力経済協力強化決議。

▼東洋工業は住商と組んでインドネシア、セイロンでノックダウンにのり出す。

25日 ▼不二アルミサッシは台湾の中華電線電纜公司に20万ドルの資本参加と技術援助。

26日 ▼靴屋紡織は毛芯の生産で台湾の明新繊維と業務提携。

27日 ▼伊奈製陶は台湾の南亜陶器工業股份有限公司と壁タイルの技術援助契約。

28日 ▼日本兵器工業会は防衛産業強化、東南アジアへ輸出もと決定。

29日 ▼鐘紡は台湾の佳麗宝化工股份有限公司に化粧品生産販売の技術提携。

30日 ▼住友電工はタイにのサイアム・エレクトリック・インダストリーズ設立(資本金1億2600万円)。

31日 ▼杏林製菓は台湾業界の反対で現地工場申請却下。

▼ICC総会で大屋氏は、国際企業行動綱領提案

6 月

<政府ベース>

5日 ▼自民党経協特別委は海外援助に不動産贈与を認める方針。

11日 第4回アジア太平洋閣僚協議会(伊東、10カ国)共同コミュニケで食糧肥料センター、経済協力センター。

17日 ▼日比パイロット農場建設援助。

▼通商白書「国際競争力の強化」。

▼通産省は海外資源開発大学構想。

18日 ▼最高輸出会議44年度の輸出目標は158億3900万ドルで前年比15.4%増と決定。

19日 ▼基金は韓国の農林水産振興用8億9220万円の借款調印

22日 公明党日中国交回復国民会議結成。

▼国連統計年報発表、68年の世界の輸出は2380億ドルで前年比11%増。

24日 ▼通産省は経協に四つの柱(計画化、投資、一次産品輸入、技術協力)

▼ガンジーインド首相はビサカパトナム港、海底油田、肥料工場建設などを佐藤首相に要請

25日 ▼牛場、カウル日印両外務次官会談で、66年以後中断の開発援助再開方針を決定(ビサカパトナム港拡張に1500万ドルの民間借款)。

28日 ▼台湾に職業センター設置38万ドル分贈与。

30日 輸銀などは台湾に送配電プロジェクトの援助のため36億円の借款調印。

<民間ベース>

2日 ▼日商岩井、永大産業のパン・マレーシア・インドナストリーと安宅産業、東洋レーヨンのスワン・ソックスは現地労働者の賃上げストで全員解雇。

3日 ▼日立製作所は受信管生産の子会社を台湾に新設。

▼タイは自動車用タイヤ輸入禁止。1カ月で1万本の日本製タイヤを差し押え。

4日 ▼花王石鹼は香港に出張所。

▼新神戸電気は台湾の大明電池会社と技術協力を強化して蓄電池製造。

5日 ▼大倉商事はインドネシア陸軍協組と合弁で精米搾油会社設立。

7日 ▼エーザイ、三共、中外製薬はインドネシアへ進出計画。

▼三菱レイヨンは台湾の中国石油会社とアクリルニトリル生産の合弁会社設立。

9日 ▼瀬栄陶器は台湾の台中工業股份有限公司と技術援助契約。

▼岡野経団連防衛生産委員長は国家安保審議会をつくれと要望。

▼トヨタの部品メーカー日本電装は、韓国の豊星電機、三星ラジエーター工業と合弁会社設立計画。他アイシン精機、小糸製作所なども計画。

10日 ▼ヤクルトは韓国ヤクルトを設立(資本金2億円)食品部門初の合弁で、台湾ヤクルト、香港ヤクルトにつづくもの。

11日 ▼第6回日米財界人会議(サンフランシスコ)

▼伊藤忠、東洋レーヨン、酒清織物、小松精練はタイに長繊維織物生産で現地の義勝豊有限公司と合弁のサイアム・シンセティック・テキスタイル設立(資本金2億1600万円)。

▼昭電・住化は豪のコマルコ社とニュージーランド・アルミニウム・スメルターズ設立(資本金29億円)。

▼昭和産業は香港にインスタントラーメンの合弁会社

12日 ▼日本コーポは台湾で高層住宅建設計画。

▼日レ、米のケミテックス社、印のナショナル・レーヨンはボンベイに、東レ、米のケミテックス社、印のテリークロスはマドラスにナイロン、タイヤ、コード工場

13日 ▼韓国商工部はコロナをノックダウン生産している新進自動車工業に欠陥車の調査対策を指示。

14日 ▼台湾の中央信託局は欠陥車で、トヨタ、日産の実情調査。また日産と技術協力をしている裕隆などの製品の全面的検査決定。

▼帝人は韓国の興韓化学繊維とレーヨン技術輸出契約

▼丸子警報器は韓国の東信物産に自動車ホンの技術輸

出。

▼日産自動車はインドカヤとインドネシアでの総代理店契約。

▼日本楽器は台湾の貢学社貿易と合弁で台湾ヤマハ楽器設立(資本金2億円)、ピアノ組立生産。

15日 ▼三笠化学工業は昨年末タイの大新実業と合弁のタイ三笠化学工業を設立(資本金3600万円)近く農薬用粉粒剤を生産販売。

▼日本衣料は台湾の台麗衣料股份有限公司に30万ドルの資本参加。

17日 ▼田熊汽罐製造はフィリピン、シンガポールへボイラー輸出、合弁設立も計画。

▼花火メーカーの日本煙火協会は労働力不足で台湾進出計画。昭和火工はすでに5万平方メートルの工場土地買収。

▼東洋製罐はタイの清涼飲料水業者と合弁で王冠製造のクラウン・スィール設立(資本金3億6000万円)。

▼トヨタは韓国新進自動車工業向け組立ライン、エンジン機械加工設備450万ドル、下請6社へ150万ドル輸出

▼佐藤造機はインドのユーパー州にJ.K社と合弁で耕運機組立生産。

19日 ▼三井物産は、石油公団のジャベックス・オーストラリアに資本参加、マッケー沖開発。

21日 ▼鶴見製作所は台湾の集英企業と合弁で台湾鶴見股份有限公司設立(資本金1800万円)。

▼伊藤忠、東洋紡績は台湾の義裕紡との合弁の計画断念。現地側の資金難、アメリカの繊維輸入規制のため。

▼住友商事、住友化学は台湾のプラスチックメーカー、国泰塑膠有限公司に資本経営参加。

23日 ▼三菱油化は台湾の奇美実業と合弁でポリエチレン生産の保利化学股份有限公司に資本参加と原料モノマー輸出。

▼小野田セメントはインドネシア政府と合弁でチビノン地区にセメント工場。

▼保土谷化学は台湾に合成染料の合弁会社(資本金1億8000万円)。

25日 ▼日本電気は韓国の三星電子工業と三星NECを設立計画。

▼日本精工は台湾の大明機械会社に紡機部品の技術輸出。

26日 ▼三菱重工と日商岩井はフィリピンのプバル・モーターズと合弁でトラックバスのノックダウン工場。

▼三井金属鉱業は、ソロモン群島レンネル島ボーキサイトの探査権。

▼伊藤忠、熊谷組、八幡製鉄は南ベトナムの土木会社

と業務提携し、難民用アパート、病とう、橋りょう建設

▼東棉、三和貿易グループは南ベトナムのドナトオ社に亜鉛メッキ設備技術指導。

7 月

<政府ベース>

1日 ▼アジア太平洋地域大使会議(外務省)。東南アジア経済協力などのやり方に批判も。

4日 ▼対インドネシア432億円の援助調印。基金商品援助借款198億円、基金プロジェクト援助借款36億円、3Kダムなど他162億円のプロジェクト援助、食糧援助36億円。また23億円のリファイナンスを供与。

6日 ▼国連経済社会理事会68年世界経済調査報告。世界の総生産は6%日本は工業生産が17%ものびた。

8日 ▼日工展訴訟、東京地裁判決「出品制限処分は違法で、ココムに法的根拠はない。

9日 ▼自民党船田私案「100万人の郷土防衛隊、東南アジアへの小火器輸出を」。

10日 ▼日タイ貿易合同委員会(東京)。

11日 ▼第2回経済協力閣僚懇談会。

▼愛知外相外務省政策企画委員会にソ連のアジア安保構想の検討を指示。

▼対マレーシア円借款協定7億6400万円。衛星通信地上局用。(1966年11月の180億円借款供与ワク)

13日 ▼国連事務総長の報告によると日本の低開発国資金供与は昨年8億5000万ドルに増加。米、西独、仏に次ぐ。

▼日本プラント協会はプラント輸出情報室設置。

14日 ▼ソ連極東港湾輸送調査団(山形勝見氏ら)。

16日 ▼DAC発表によると昨年の日本の低開発国援助は、10億4900万ドルでGNPの0.74%。うち政府援助は5億700万ドル。

18日 ▼日・インドネシア漁業技術、協力協定調印。

20日 ▼メコン大湖沿岸開発調査団(OTCA)。

21日 ▼韓国酪農振興調査団(OTCA)。

23日 ▼通産省は東南アジア中心に海外工場適地調査
▼輸銀は、対印1次～4次円借款債権70億4400万円の繰延調印。

29日 ▼第7回日米貿易経済合同委員会(ロジャーズ国務長官)。

30日 ▼ASPAC 69～70年度運営委員会(ウエリントン、8カ国)。

<民間ベース>

1日 ▼台湾三洋電気股份有限公司は資本金を3億6000万円から9億円に増資。電子部品強化。

2日 ▼日鍛バルブの台湾日鍛工業はモーターバルブ

を生産。

▼石川島播磨は台湾石油公司より10万トン級タンカーを受注。

▼東邦レーヨンアメリカのRBK社と台湾に台邦針織設立(資本金2520万円)。

3日 ▼北興化学工業はインドネシアに農薬の製造販売会社。

▼不二サッシはシンガポールの新馬金属に5万ドルの資本参加。

▼三洋電機の韓国の三星電気との合併計画に韓国電子工業協同組合は強力な反対運動。

▼兼松江商、富士線輪、タクト電機は台湾に泰和音響有限公司設立(資本金900万円)。ポータブル・ステレオ生産。

4日 ▼太陽通信工業は台湾泰陽電子股份有限公司のコンデンサーの生産設備を増強。

5日 ▼三菱商事はインドネシアのカユ社と合併で東カリマンタンのバリクパパンの森林開発をするバリクパパン・フォレスト・インダストリーを設立(資本金3億6000万円)。

▼豊田通商はフィリピンのデルタ・モーター・コーポレーションと合併でエアコンの販売会社デルタ・インターナショナル・コーポレーション設立(資本金3680万円)。

6日 ▼東海興業は日タイ合併のクラウンシール社の製罐工場建設に進出。

▼日鉦、住友金属鉦山などのインドネシアニッケル開発は、ハルマヘラ島採掘工場建設。

8日 ▼朝日新聞は宇品造船所が台湾向け軍用給油艦建造中と報道。

▼台湾は対日貿易の均衡のため、機械、電気、運輸工具の輸入先を日本から欧米に切換えの方針。

9日 ▼日商岩井は豪に合併のチャー・PTY設立。半成コークスを製造。

▼石川島コーリングは韓国政府向けパワーショベル受注。

11日 ▼三菱油化は韓国の国泰産業と合併でポリプロピレンを生産。

▼三井物産は香港にGE製品の販売会社(資本金6000万円)。

13日 ▼蠟理はインドネシアでナイロン加工系の合併会社。

▼羽田鉄工は台湾でボイラー生産の技術提携。

14日 ▼東洋レーヨンは台湾の聯大紡織に資本参加。

15日 ▼東芝は台湾、シンガポールなどにICの合併会社計画。

▼日韓規制水域内漁獲、日本46万トン、韓国4万トン。

▽日本電池は韓国の鎮海電池と合弁設立前提の技術援助契約。

▽日東精工の台湾日東精工股份有限公司はタッピングネジの生産。

日本冷蔵は韓国冷蔵の全国コールドチェーンコンサルタント契約。

16日 ▽日中総合貿易関係者は覚書貿易の維持発展について協議。

▽日立造船は豪ステート・ドックヤード社に技術援助

17日 ▽エコロ軽鉄は台湾の宏宇金属建材股份有限公司へアルミ成形の技術供与。

▽中央可鍛工業は韓国の美進金属向け自動車用可鍛鋳鉄部品の技術援助。

18日 ▽電話通信機器メーカーの田村電機製作所らは台湾の華豊通信機器と合弁会社。

▽日立電線は韓国の金星社と通信電力ケーブルの技術援助契約。

▽東洋インキは台湾の大字化工廠に資本参加。

19日 ▽万歳自動車は韓国、台湾に駐在事務所。すでにバンコクには設置。

20日 ▽明治乳業は台湾の万泰公司与合弁で中国乳業設立（資本金1億8000万円）。

21日 ▽日本バルカー工業は台湾の進出口商興中行と合弁で台湾バルカー工業股份有限公司設立（資本金5400万円）パッキングの生産。

23日 ▽日本乳化剤、日本農薬などは台湾の中国化学製薬などと合弁の中日合成化学設立（資本金5040万円）。

24日 ▽三祐コンサルタンツはインドネシアのタジムかんがい設計施工管理を8280万円で契約。

25日 ▽韓国の日本借款企業、大韓プラスチック、共栄化学、韓国電気冶金らには不振企業として整理される。

26日 ▽スタンレー電気は台湾史丹雷電気股份有限公司の自動車用電球を全量日本へ逆輸入。

▽共立農機はフィリピンに販売代理店。

▽東洋レーヨンとは韓国ナイロンとポリエステル繊維技術援助契約。

▽東芝は韓国のサニー電気工業と合弁で半導体の生産会社韓国東芝設立（資本金5億4000万円）。

28日 ▽アポロは台湾の亜波羅電子に電卓機の数字表示管の委託加工。

29日 ▽イトーヨーカ堂は香港から衣料4～5000万円輸入。

30日 ▽浪速ポンプ製作所は台湾にポンプ生産の合弁会社。

▽石播はインドネシアのドック・スラバヤに、日立造船はタンジョンブリカ造船所に共同体制で船舶補修。

31日 ▽久保田鉄工は台湾へ鋳物の合弁会社。同社の農機エンジンの合弁会社新台湾農機股份有限公司に供給。

8 月

<政府ベース>

4日 ▽第1回東南ア開発閣僚会議での漁業開発センター向け訓練船、調査船竣工。

▽外務省は南ベトナムのダム再建のため10億円供与方針。

9日 ▽ラオス通貨安定基金170万ドル拠出。

13日 ▽輸銀などはタイ向け円借款9億8204万円調印南タイ沿岸水路改良プロジェクトの渡渡船、測量船の購入。

▽通産省は韓国、台湾、フィリピンと租税条約の方針。

▽行管委は、ジェットロの中小企業重視。各通産局の輸出相談所設置の意見書。

21日 ▽ジェットロは今年の中国向け輸出額を今までの最高の3億5000万ドルと推計。

22日 ▽通産省は海外鉱物資源開発融資保険新設の方針。

24日 ▽台湾水力発電調査団（OTCA）。

25日 ▽国連貿易開発会議「輸出の伸びは11.1%で2387億ドル」と報告発表。

26日 第3回日韓定期閣僚会議（東京）。

▽日比パイロット農場建設援助協定による東ミンドロ州ナウハン、レイテ州サン・ミゲルニアランガラングへ技術団派遣。

29日 ▽自民党は70年代におけるわが国の対外経済協力基本構想決定。

31日 ▽FAOは主要農産物の輸出減ると報告。

<民間ベース>

1日 ▽大岡製作所らの台湾精密工具公司（資本金3億6000万円）は切削工具生産。

2日 ▽ミドリ十字は台湾の国際貿易と合弁の台湾緑十字設立（資本金7200万円）。

▽トヨタと日野はタイで提携強化。タイ・ヒノ工業がトヨタのカローラの委託生産をしてトヨタの現地販売網が販売。

3日 ▽椿本チェイン製作所は台湾の大同工業股份有限公司と合弁。チェーンとコンベアを生産。

5日 ▽亀井織物は台湾のカーペット企業、東洋地毯股份有限公司に資本参加と技術援助。

6日 ▽台湾とのバナナ貿易会議。

7日 新潟鉄工所は米社と韓国の石油センタープラント79億円受注。

8日 ▼昭電、丸紅、久保田鉄工らの芙蓉農業開発懇談会はアフガニスタンのハリールード川で農業開発。

▼東芝が技術提供している台湾日光灯公司是螢光灯電球急伸。

▼東芝は台湾の大同股份有限公司に、カラーテレビの技術輸出。

▼ニチボーと日商岩井はタイの泰建紡織とテトロン紡織加工合弁の出資比率で、現地55%引上げ、日本側45%以下引下げを求められ計画断念。

11日 ▼パラマウント硝子は豪ジプサム社へ短繊維ガラスの技術輸出。

▼茶谷産業はチャタニ・オーストラリア・PTY 設立(資本金600万円) 機械タイヤの販売。

▼四国化成工業は豪エルダースミス社へ亜炭の技術輸出。

▼日本鋼管はインドネシアのセレベス島で亜鉛鉄板生産の合弁会社セルマニ・スチール・コーポレーション設立(資本金2億5200万円)。

12日 ▼日本電気は台湾の中央電腦センターへ投資し情報処理サービス会社。

13日 ▼台湾の唐栄鉄工廠公司是三菱商事と高級鋼材日本ソーダと煉軋鋼、トヨタと消防車などの技術協定。

14日 ▼川崎重工は台湾の唐栄鉄工廠会社に技術協力鉄道車輛と大型構造用鉄骨生産。

▼タイ政府投資委員会は武田薬品の工場建設について原料はタイ国内でまかない製品の一部を輸出することの新許可条件を示した。

▼東洋棉花はインドネシアにエビ獲りのトーヨー・フイッシング・インダストリー設立(資本金3億9600万円)

15日 ▼帝人、伊藤忠、福井精練加工は台湾に好福合織股份有限公司設立(資本金2億7000万円)。

16日 ▼富士、八幡、鋼管は韓国の浦項製鉄所に技術協力の方針。

18日 ▼シンガポールジュロン造船所の第1回訓練生65人は石川島播磨で2年間の訓練のため来日。

▼東芝はパキスタンのラホール・ラワルピンジ間約400kmのマイクロ回線設備を5億円受注。

▼安全保障調査会は70年展望でマラッカ海峡防衛論。

▼三菱重工は韓国へ高速バス80台輸出。

▼松下電器はオーストラリア松下電器で白黒テレビ生産。

19日 ▼伊藤忠は台湾の奇美地区銅鉅開発に協力計画

▼日本抵抗器製作所は台湾に幸亜電子設立(資本金4000万円)。

20日 東洋アルミニウムは韓国の三真アルミニウムと合弁で三亜アルミニウム設立(資本金2億5450万

円)。

▼三協工具製作所は韓国の禹栄民氏と合弁で共栄精機設立(資本金6480万円)。

▼日本アスベストはインドに石綿技術輸出。

21日 ▼東洋レヨンら6社はインドネシアで合織生産計画(資本金1850万ドル)。

▼本州製紙はインドネシアに木材加工の三つの合弁会社。

▼富士産業は台湾の安正鉄工廠股份有限公司と合弁。

▼新潟鉄工所は韓国の中央ファイザー社のプラント建設協力。

22日 ▼シンガポール日本商工会議所創立総会。会員数約60。

▼ユタカ電機製作所は台湾の日生産業股份有限公司に資本参加、技術援助契約。

23日 ▼浜口染工、杉本練染などは台湾へ合織の高級染色技術援助。

27日 ▼三陸工機は台湾三陸工機を合弁設立(資本金6800万円) 歯車、減速機生産。

28日 ▼兼松江商はビルマ工業省とシタン製紙工場設備機械導入契約。

▼十条製紙はフィリピンのAPPC社に製紙コンサルタント契約。マニラペーパーとも交渉。

30日 ▼三菱重工は台湾招商局向け船舶建造借款3000万ドルによる貨物船海慶号完成。

9 月

<政府ベース>

1日 ▼基金は韓国嶺東火力発電所に6億4080万円借款調印。

▼OECD第9年年次経済審査報告発表。

2日 ▼アジア開銀6000万マルク債券発行決定。

▼ILOアジア会議。

4日 ▼タイ経済使節団(佐藤喜一郎団長)。

5日 ▼日本マレーシア二重課税防止協定。

▼アジア統計研修所設立協定調印決定。

10日 ▼日ソ経済委天然ガス懇談会は北サハリンからの天然ガス輸入最終計画案了承。

14日 ▼通産省は、1次産品調査団(沖田団長)。

17日 ▼防衛庁初の国防白書原案。

▼韓国浦項製鉄所調査団(団長赤沢経企庁調整局長)。

▼基金はインドネシアに25億276万円を発電ダム工事貸付契約。

19日 ▼外資審議会は海外投資30万ドルの自由化決定

▼FAO漁業投資国際会議。

22日 ▼国連開発計画は日本に1000万ドルの拠出要

請。

▽ 輸銀などはタイに28億3600万円の円借款調印、国鉄改良用。

▽ インドネシアのスジョノ大統領補佐官は、福田蔵相に債権処理で協力要請。

25日 ▽ インドネシア中央農研調査団（団長、星出熱帯農研室長）。

29日 ▽ IMF世銀年次総会（ワシントン）でシュバイツァー専務理事は資本自由化と援助強化を演説。

▽ 農政審議会は東南ア開発輸入促進答申。

30日 ▽ カンボジアとの農業技術センターと畜産センターの運営取り決めおよび医療協定の有効期間を2年間延長の書簡交換。

▽ 政府ラオス為替安定基金増額内定（プーマ・ラオス首相来日）。

<民間ベース>

1日 ▽ 日本ペイントはインドネシアのト蜂有限公司とニホンペイント・インドネシア設立（資本金3600万円）

▽ 宮内精工は韓国の豊起通商とレンズの合弁会社コーリアン宮内設立（資本金3000万円）。

▽ 三国工業は韓国へ暖房器を輸出。

2日 ▽ 東洋レーヨン、帝人はタイでポリエステル繊維で共同投資合意。トーレナイロンタイは日産2トン、テイジンテトロンタイランドは10トン。

▽ 日本サーキット工業、三菱江戸川化学は台湾に台豊印刷電路設立（資本金5760万円）。プリント配線板生産。

▽ 栃尾市のメーカー2社はフィリピンのグランド・テキスタイル社に3600万円の技術輸出。

4日 ▽ 三菱電機の台湾の合弁会社中国電器は電気釜電気掃除器の生産販売。重電は士林電機で行なっている。

▽ 三菱電機の台湾の合弁会社中国菱電工程股份有限公司は台北郊外にエレベーター、エスカレーター工場。

▽ 東芝は大韓電線に技術輸出。

▽ 植村氏は日米経済関係は競争的補完方向とのべる。

5日 ▽ 東芝機械の台湾の合弁会社東成機械股份有限公司は産業機械も生産。

▽ 久保田鉄工は台湾に営業所。

▽ 三菱商事はゴー・シンガポール蔵相と約6000万円のシンガポール投資を行なう決定。

▽ 住商は豪に塩田開発の合弁会社レフロイ・ソールト社設立。

▽ 日本は西パキスタンのヌーン・シュガー・ミルズ社より4億円の砂糖プラント受注。

7日 ▽ 日野自動車は中国よりトラック1000台の引合い。

▽ 日ソ協力によるシベリア極東大発電所構想。

8日 ▽ オリエンタルメタル製造は豪のアーコス社と合弁でオリエンタル・シーティング設立。

9日 ▽ インドネシア国立銀行東京支店認可。

▽ 日本パピリオは台湾の僵性化学工学公司よりクリーム、香水を販売。

▽ 伊藤忠台北支店はポリエステル繊維を日本へ逆輸出

10日 ▽ 動力炉事業団は韓国でウラン探査。

▽ 東都化成は韓国の亜星企業商事と星都化成設立（資本金3600万円）。

11日 ▽ 大昭和製紙はマレーシアで造林事業計画。

▽ インドネシア石油資源開発は北スマトラ沖の第3号井中止。

▽ 日本製麻はタイに合弁会社（資本金2億2500万円）。

12日 ▽ 伊藤忠は豪のキキサダマインズ社と共同で工業塩を採掘。

13日 ▽ 三菱アセテートは台湾に中菱染織股份有限公司設立（資本金7290万円）。

14日 ▽ 住商は南ベトナムのドンハンア社に鉄鋼プラント輸出契約。

▽ 日本パルプ工業、東海パルプ、北越製紙はカンボジアで製紙用原木開発の合弁会社計画。

15日 ▽ ワコールは台湾、タイ、韓国に、ファンデーション生産の合弁会社。それぞれ瑞泰繊維、協成昌、新栄社と組む。

▽ トヨタの部品メーカー、東海協豊会はトヨタ合弁の六和汽車工業公司に部品協力。

16日 ▽ 東洋紡績、伊藤忠はインドネシアのロンチェン社と合弁のP・Tベルアベル設立（資本金5億2200万円）。

▽ 台湾田村電子は操業、小型トランスで初進出。6120万円）。

18日 ▽ 埼玉の家具メーカー25社は、ニューギニア木材を設立・家具用丸太材輸入、製材工場も建設。

▽ 財界首脳政策委員会開催。

19日 ▽ 大阪商船三井船舶はニュージーランド・イースタン・ライン設立（資本金2億160万円）。

20日 ▽ 日本ダイアクレバイトは台湾引擎波司工業とエンジンベアリングの技術提携。

▽ 理研ピストンリングは韓国の中央機械工業と技術提携

▽ 東京金属印刷工業協同組合はインドネシア工業会議所から金属印刷の技術研修生を招く。

21日 ▽ 内田油圧機器工業は台湾の建華機械と合弁でポンプ、バルブ生産（資本金3600万円）。

22日 ▽ 田中金属研究所は台湾に合弁の田中電鍍股份有限公司設立。ミシン針などのメッキ。

▼菊水テープは台湾の合弁会社台湾菊水膠帶股份有限公司でテープ生産。

▼日魯漁業はインドネシア漁場開発でFAOと契約。

▼インドネシア味の素は生産3倍アップ。

23日 日本アスベストは台湾の三石保温耐火材料廠股份有限公司とロックール保温材の技術提携。

▼ゴム、はきもの業界は人不足と発展途上国製品の日本進出に先手をうって台湾へ、韓国企業進出。

▼関西ペイントはタイ・関西ペイントを設立。月産150トンの操業予定。

▼西陣はパチンコ機の合弁会社ジャカルタ・西陣設立

24日 ▼三菱鉛筆は台湾に進出計画。

▼三洋電機は韓国に三星三洋電機（資本金18億円）。タイに、三洋ユニバーサル電機設立。

▼木川田経済同友会代表幹事は米経済開発委員会などと東南ア開発で合同会議。

25日 ▼早川電機工業は台湾の声宝電器にカラーテレビ技術輸出。

29日 ▼ヤクルトはタイヤクルトの設立内定（資本金1億8000万円）。

30日 ▼ビルマから三菱商事、丸紅飯田、日綿実業、金商又一のラングーン駐在員国外追放。

▼日産自動車は提携先の台湾の裕隆汽車製造公司を強化のため資本参加計画。

10 月

<政府ベース>

1日 ▼ピアソン委員会はIMF世銀総会に「75年までに民間公的機関の援助をGNPの0.7%まで引上げを」と報告書。

3日 ▼国貿促、日中覚書貿易事務所は円元表示ポンド建て決済方針内定。

4日 ▼アフガニスタンに50万ドルの肥料供与。

7日 ▼日印定期協議会（ニューデリー）。

▼日比合同のNACIDA技術開発センター開所。

9日 ▼ココム・リスト改正79品目緩和品目追加。

11日 ▼尖閣列島海底油田で政府は来年度1億円の調査費を要求の方針。

13日 ▼ジェットロは中国の今年度上半期貿易推計発表表対日本は8.9%増。

15日 公明党はウタント国連事務総長に国連アジア極東地域本部東京設置要望の書簡。

17日 対インドネシア食糧援助協定（タイ米300万ドル、日本米100万ドル、農薬物資100万ドル）。

21日 ▼政府は経済協力審議会の改組強化を決定。

22日 ▼輸銀などは台湾に15億1200万円借款契約調印

唐栄鉄工廠の生産設備増強のため。

▼インドネシアへの鉱業使節団相京団長はインドネシア地下資源地図の作成協力をと語る。

23日 ▼OECDのレネップ事務総長はDACで先進国の自国品購入条件のヒモ付き援助を非難。

24日 ▼セイロンへの第5次円借款18億円調印。化学肥料、漁業用機械パイプなど購入。

27日 ▼アジ研などは第6回海外経済協力強調運動。

30日 ▼デリー大学に日本語研究センター設立協定。

▼対外経済協力審議会（永野会長）。開発協力など。

<民間ベース>

1日 ▼ジャパンラインは、ジャパン・ニュージランド・ライン設立（資本金1500万円）集荷業務。

2日 ▼貿易研修センター開講。

▼三菱電機が25%出資の中国電器（台湾）は半額増資

▼三菱重工業、石川島播磨、東芝、三井物産はフィリピン PICOP 向けバルブ設備、発電設備ら4230万ドルの輸出。

3日 ▼日本特殊陶業はフィリピンのエッソ・スタンダード・イースタン社と自動車点火プラグの販売提携。

▼日本コロムビアは台湾の歌林股份有限公司にカラーテレビの技術輸出。

4日 ▼三菱電機は韓国の新光起業と合弁で電動工具を生産の新光電機設立（資本金2億1600万円）。

▼鎧紡は韓国の三都物産と合弁で東都衣料設立（資本金7400万円）。ナイロンジャケットを生産。

6日 ▼日清紡績は韓国で隆起ブレーキ設立計画。

▼石油化学業界はエカフェのフィリピン、シンガポール、インドネシアのエチレン・センター誘導製品工業化の国際分業に技術協力。

▼日航はキャセイ航空と連帯運送協定。

▼曙ブレーキ工業は韓国の大成ライニング化学工業と技術提携。

7日 ▼日本システム開発研究所はGE社のTEMPOと東南ア開発で提携。

▼日産ディーゼルは東南ア向け小トラック5%値上げ。

▼三菱電機は韓国の永進電機へ技術輸出。

▼トヨタ自動車は南ベトナムのピナコ社と提携小型トラック現地組立。

▼山下新日本汽船は香港に倉庫会社（資本金4200万円）

8日 ▼硫安工業協会は硫安、尿素各7万5000トンを中国船で運搬決定。

9日 ▼丸善石油はアメリカのユニオン・オイル社と共同でインドネシアの石油開発。

10日 ▼バイオニアは台湾の興業工業と百音電子工業設立（資本金2億1600万円）。

▽海外鉱物資源開発はスマトラの第5鉱区鉱山開発契約。

▽亀井織物は台湾の東洋地毯に資本参加。

11日 ▽大崎電気工業は韓国の豊星電機と変成器電力量計の技術援助。

12日 ▽手塚興産はシンガポールのナショナル社にプレスなど8100万円輸出。

13日 ▽三光製作所は台湾の三明工業と金型生産の合弁会社（資本金2000万円）。

14日 ▽東芝はタイ東芝設立（資本金3億6000万円）扇風機、冷蔵庫、モーター、クーラー生産、販売は8月設立の東芝泰国有限公司が当る。

15日 ▽秋季広州交易会日本商社員600名出席。

16日 ▽東映はサイパンにホテル計画調査団。

▽富士輸送機工業はタイにエレベーター販売工事会社設立。

▽大日本印刷はシンガポールの天華股份有限公司に資本参加。またインドネシア国営印刷局と合弁会社設立。

▽高木彫刻は韓国と台湾になっ染用ロールの合弁会社設立。

▽日航はサイパン、グアム路線開始予定。

17日 ▽トヨタは韓国の新進自動車とフォードに対抗して鋳物合弁会社計画。

▽山下新日本汽船、東海運の日ソ合弁の東洋共同海運会社承認（資本金5000万円）。

▽丸紅飯田、吉村紡績は香港のサウス・エンタプライズと合弁でマカオに紡績会社設立。

▽三菱重工、いすゞはインドネシアへの共同進出解消

▽住友商事、川崎重工はマレーシアのジョホール社から1500万ドルのプラント受注。

18日 ▽硫安工業協会は中国に硫安20万トン、尿素15万トン追加輸出。

19日 ▽日本鉱業はフィリピンのマリンスケ銅鉱山の開山式。現地のマーカッパー社と共同探鉱。

20日 ▽横浜ゴム、ブリヂストンタイヤはインドネシアへ資本進出計画。

▽日本板硝子はマレーシアのパン・マレーシア・セメント会社と合弁の板ガラス工場設立。

▽日本電設工業協会は韓韓電気工事協会と技術交流。

▽三菱商事は韓国の慶尚北道亀尾に33万m²の土地仮取得。

21日 ▽三菱商事、シェル石油はブルネイにガス液化・輸送の合弁会社ブルネイLNG設立（資本金7億2000万円）。20年間に総量6500万トンを輸入。ゴールド・ガストレーディングも設立。

▽毎日新聞によると台湾への投資でトラブル多発（東

芝、三菱電機、三菱レイヨン、日本コロンビア、帝人など）。

22日 ▽エスエス製薬はインドネシア民族企業者連合会と合弁で医薬品、プラスチック、化粧品生産。東洋化工もプラスチック生産。

▽明電舎はシンガポール公共事業庁より高圧器30台受注。

24日 ▽大倉商事はイタリアのAGIPと提携してインドネシアの原油開発。

▽マックスは台湾マックス設立（資本金1500万円）。

▽伊藤忠はアメリカのナトーマスグループと提携してジャワ沖の原油開発。

▽日米財界国際化推進委員会設立

▽日本鉱業はフィリピンのルソン島バトン・ブハイ鉱山銅開発に資金技術援助契約。

▽東洋レーヨン、伊藤忠は台湾のタルと合弁で香港に生地仕入販売の合弁会社テックスレイ設立（資本金9000万円）。

25日 ▽日立造船は輸出プラントなどの現地工事溶接工などを台湾、香港で集めることを決定。

▽近畿車両は台湾機械有限公司と設計図面などで技術提携。

▽日東電気工業は台湾にビニールテープ生産の台湾日東電気工業を設立（資本金1億円）。

27日 ▽旭硝子はインドネシアで板ガラス製造工場建設計画。

▽日本石油はアメリカのソーカル社、テキサコ社と東シナ海の油田共同開発。探鉱試掘資金は米側負担。

28日 ▽旭化成はインドネシアでナイロン日産10トンの合弁会社設立。

▽興銀、八幡、富士鉄、三菱重工、日立、東芝、日産自動車、石川島重工はパシフィック・リース設立。東南アへ進出計画。

29日 ▽アジア新聞人国際シンポジウム。

▽住化、昭電、アメリカのアマックス・アルミニウムは豪州キンバレーでボーキサイト鉱開発とアルミナ生産計画。

30日 ▽川島紡績は香港スピナーと合弁会社。ポリエステル加工糸の第1次加工を行なう（資本金1億円）。

31日 ▽ユニチカ、丸紅はIFC・PICAと合弁インドネシアで染色、織布、紡績の一貫事業（資本金11億7000万円）。

▽日商は韓国、台湾に縫製、手袋の企業進出調査団。

▽林内製作所は台湾に林内工業股份公司（資本金2700万円）フィリピンにリンナイ・ユニオンガス（資本金1億9615万円）を設立。コンロ・ストーブの逆輸入。

▼三菱商事、三井物産、カンボジア開発、正福汽船はカンボジア政府と森林開発の合併計画。まず、日本に投資会社クメール経済協力会社を設立し、ついで同社とカンボジア政府の合併会社カルダモン森林工業を設立。なおカンボジア開発の青木社長は、合併のソケーシアを設立、サミット地区の建築用材の開発輸入を行なっている

11 月

<政府ベース>

2日 ケネディラウンドによる対セイロン18億円の化学肥料、小型農業機械贈与協定。

4日 ▼エカフェ第2回デルタ地帯開発シンポジウム(15カ国、東京)。

5日 ▼通産省、海技事業団、日本工業立地センターはタイ工業団地開発調査団。

7日 ▼政府は開発途上国への特惠供与最終案。

▼商工中金は、中小企業海外投資に積極融資。

8日 第2回日タイ貿易経済合同委員会共同コミュニケ(東京)タイは商品別日本向け輸出目標作成。

10日 ▼エカフェのよびかけで来年10月東南アジア鉄鋼協会設立。

11日 ▼政府はパキスタンに10万トンの古米貸付決定

12日 ▼通産省は1975年までに世界プラント輸出のシェアを15%までに(現在5%以下)高めるため、プラント輸出総合振興策。

17日 ▼第3回日華貿易委員会(台北)。

18日 ▼大蔵省はアジア開銀に特別基金72億円。

19日 ▼日華協力委員会第14回総会(台北)。

20日 ▼通産省は、経済協力白書発表援助10億ドル合に。

21日 ▼韓国浦項製鉄所建設に1億2370万ドル援助決定。

▼佐藤首相ナショナルプレスクラブで演説。

22日 ▼日米共同声明(佐藤首相、ニクソン大統領)。

27日 ▼大蔵省、通産省は海外投資保険拡充を決定。

▼経済審議会資源研究委員会はわが国の資源政策のあり方について報告書。

▼外務省は南ベトナムのチョウライ総合病院建設のための日越設立準備委員会決定。総工費46億円。基金より36億円の商品供与。

28日 ▼DACは低開発国援助強化努力を決定(パリ)

29日 ▼IMF対日年次協議でサウカー事務局長は日本の対アジア援助伸長を要請。

▼外務省の韓国経済産業視察団(団長原覚天氏)報告で、借款返済の負担大と発表。

<民間ベース>

1日 ▼蛇の目ミシン工業は豪のカムコ社とオーストラリア・ジャノメ設立(資本金4000万円)。

▼旭化成は台湾プラスチックへの資本進出断念、技術援助に切りかえプラスチック生産計画。

▼三井石油開発はアメリカのコンチネンタル社とタイ沖の原油鉱区共同開発協定。

2日 ▼三菱商事、三菱重工はインドネシアのヌルワ・モーターズと総販売代理店契約と三社合併販売会社計画

▼東棉はインドネシア・ペトロリウム・サービスセンターを合併で設立。石油開発資材の組立、据え付けを行なう。販売はインドネシア・オイルウエル・サプライ・カンパニーを併設。

4日 ▼東京ガス、東京電力、大阪ガスはロイヤル・ダッチ・シェルと20年間にわたるブルネイのLNG輸入契約を締結。

▼東銀はシンガポール支店を通じ、アジアダラー取り入れ開始。

▼第15回世界シオス経営会議(東京、50余カ国)。

▼トヨタグループはパキスタン、タイ、セイロンに自動車組立工場設立を申請。

▼田辺製菓、永大産業、エスビー食品などはインドネシアへ合併計画。

5日 ▼北ボルネオマムート鉱山開発発起人会。

▼高田工業所はシンガポールに海外事務所。

▼山川鉄工はインド政府に電線被覆機の技術輸出。

7日 ▼富士産業は台湾の安正鉄工廠股份有限公司に粉体機械の技術輸出。

▼日本製箱は韓国ロッテの関係会社東邦物産に技術援助。

8日 ▼住友金属鉱山は豪のグループ・エクスプローション社と合併で硫化ニッケル探鉱。

10日 ▼日本精工、日綿実業は豪にベアリング製造会社(資本金1億7400万円)。販売会社のオーストラリアN.S.Kは設立済。

▼日本音響機器は台湾の電通工業股份有限公司と合併でカセットテープレコーダー生産の中日音響股份有限公司設立(資本金2700万円)。

▼東芝は台湾に白黒テレビブラウン管生産の台湾東芝電子股份有限公司設立。

▼三井物産、三菱商事、日本工営は国際農業開発の南ベトナムファラン地区の砂糖きび栽培事業。

▼日独財界会議で黒字国責任と資源開発。

12日 ▼東洋エンジニアリングはインドのズアリ・アグロ・ケミカルより肥料プラント5000万ドル受注。

▼鈴江農機製作所はマレーシア・ビルディング・デベ

ロップメントと提携、ノックダウンで耕運機などを生産。

13日 ▼昭和火工は台湾に花火生産の連合煙火股份有限公司設立（資本金3000万円）。

14日 キスミー化粧品はインドネシアのビタミン・ツジュ社と技術提携。来年からファウンデーションを生産販売。

15日 ▼大鉄工業、日本砂鉄鋼業は台湾の五金鉾山進出公司以軽レール6600トン輸出。

▼淵上、丸柴は東南アより5000万円の繊維買付。

▼月星ゴムは台湾に合併の星発橡膠股份有限公司を設立（資本金2億2500万円）。キャンバス・シューズ25万足生産。

▼神戸製鋼は台湾の特殊鋼工具販売店100社を組織し台湾ヒシエスを設立。現地会社の生産に対抗。

▼鐘紡はタイのキャピタル・レイヨンと合併でキャピタル・カネボウ・テキスタイルを設立（資本金2億1600万円）。

▼大松工業は、インドネシアのフィルマ・ネアガラヤ社とD.T.ダイマツ・インダストリー設立（資本金3600万円）月産サンダル20万足。

17日 ▼泉谷鉄工は韓国の新市産業と合併で韓国コンベア製作所設立（資本金3600万円）。

▼クラウンは韓国の南星工業と合併のクラウン電子設立。マイクロテレビ、カセットテープレコーダーを生産（資本金1億2600万円）。

▼三菱電機は韓国の永進興産と合併会社設立。クーラー、電気冷蔵庫を生産。

▼シンガポール政府は東京にインベストメント・プロモーションセンター開設。

18日 ▼萱場工業は、台湾の永華機械に資本参加。

19日 ▼三井物産はジャカルタの24階建ビル工事を復活。海外ビジネスセンターとビジネスホテルを建設のためインドネシア政府と共同建設会社。

▼アポロは台湾の亜波羅電子股份有限公司に50%の資本参加。韓国での合併会社宇宙電子でダイオード増産。

▼忠美屋は香港、台湾から衣料輸入。

▼三菱商事、三菱化成、積水化学はタイのタイプ・ラシックと合併会社計画。

20日 ▼三井物産はセイロン公共事業省と電話施設輸出で初の42億円の円契約。

▼某社はマレーシア国家電力局向け5万kwの発電機受注。

▼中国向け塩ビ樹脂390万トン、鉄鋼70万トン成約ベース150万トン、8トン積大型トラック2000台成約。

▼伊藤忠、東洋棉花はそれぞれ米豪資本と共同でこうりゃん栽培肉牛飼育。

21日 ▼日本陶磁器輸出組合は共同出資会社の日本陶磁器フィリピン輸出振興会社設立。

▼日本産業巡回見本市協会は第9次計画で太平洋東ア8カ国を廻る。

24日 ▼住友商事はタイのアイアン・ワークスらと合併で、タイ・フルーツ・エクスポート設立（資本金1080万円）5000haの農場を建設し5年後に15万トン輸入。

▼丸紅飯田はタイ政府の農業開発計画に参加。

▼三菱商事、日商岩井はタイでパイナップルかん詰事業計画。

▼東和蓄電器は韓国の同和電子工業の増資額10万ドル中45%を現物出資し、小型アルミ電解コンデンサーを生産。

▼富士ゼロックスは台湾の和信開発と合併で台湾全録設立（1億8000万円）事務機のレンタルを行なう。台湾リコーに続いて二番目。

26日 ▼トヨタ自販のタイ・トヨタ総合センター完成補修部品供給。

▼第11回全国貿易振興会議は貿易金融是正など要望書

▼住友商事は韓国済州島のインドル牧場で豚を飼育し日へ毎月1万頭輸入する。

▼安宅産業、住友商事、小松製作所、新旭木材、カリマンタン森林開発、王子製紙、山陽のルプとインドネシア林業公社は合併で東カリマンタン森林開発のためインドネシア森林開発設立（資本金6250万円）。

▼日本ラジエーターはタイのサイアム・オートパーツ社とラジエーター製造技術援助契約。

27日 ▼東棉はインドネシアのP.T. サヌシと合併で南スラウエシ農業開発を設立（資本金1億8000万円）メーズと落花生のパイロットファームを建設。

▼サッポロビールはマレーシアの現地財閥と合併会社の設立計画。

▼明星食品は南ベトナムの天香精味にインスタントラーメンプラントの技術輸出。

▼日本リースキンは大韓リースと清掃用具のリースについて業務技術提携。

▼東海綿実はエヌ・エイ・シーとフィリピンのグッドウイル・トレリン社と合併でフィリピン・リース設立（資本金5000万円）。

28日 ▼九州石油開発は南カリマンタンの石油試掘中止。

▼三祐コンサルタントはフィリピンのNTAとコタバト灌漑計画のコンサルタント契約。

29日 ▼東京電気化学は香港、台湾工場でメモリーの生産。

▼日産自動車は豪の2社にセドリック組立委託。

12 月

<政府ベース>

- 1 日 ▼インドネシア援助国会議に6億ドル(食糧1.4億, 商品2億, 開発2.6億ドル) 提案決定。
- 2 日 ▼DAC初の東南アジア開発会議。
▼経企庁は世界経済白書発表。
- 3 日 ▼韓国浦項製鉄所建設交換公文。粗鋼年産103万トン。建設資金1億2370万ドルは日本政府の無償請求権資金3080万ドル, 有償請求権資金4290万ドル, 輸銀延べ払い資金5000万ドルが当てられる。
- 4 日 ▼基金は韓国政府への11億1168万円の円借款協定。
- 5 日 ▼ラオスのワットイ空港拡張のため2億5000万円の贈与協定調印。
▼台湾と職業訓練センター設置調印。
- 9 日 ▼第3回日印経済合同委員会(ボンベイ)。永野重雄団長は東京にインド投資センターをすすめる。
- 10 日 ▼ILOアジア地域セミナー(シンガポール)。インドネシア, マルクの漁業協力調印。
▼輸銀はインドネシア銀行に23億1600万円再融資。
▼日本社会党は70年代の平和経済援助構想。投資協定とアジア平和経済開発会議, 援助追跡センターなど。
- 11 日 ▼日韓ノリ貿易会議不調, 当面は現行取引続行
▼運輸省船主協は東南ア協力協議。エカフェのアジア幹線鉄道網, アジアハイウェイにも協力。
- 13 日 ▼外務省は国際収支赤字下における対外経済取引に関する政策を発表。
▼対インドネシア食糧援助日本米450万ドル, タイ米450万ドル, 農業農機具100万ドルに決定。(7/4調印分)。
- 16 日 ▼太平通産相はアジア貿易開発協会設立発表。
▼成田社党委員長は, アジア不介入3原則提案。
- 17 日 ▼ASEAN外相会議500万ドルのASEAN基金設立など98項の協力勧告。
▼通産省は貿易政策の基本方針として海外自主開発を本命とすると決定。
▼日本産業機械研究会は輸銀の延払金融の充実改善について要望書を大蔵省などに提出。
- 18 日 ▼大蔵省は日本の工業原材料を台湾, 韓国, 香港などに輸出し, 委託加工して再輸入する方針を決定。
▼輸銀11月の融資承諾額は, 72件, 547億7800万円で新記録。
▼基金はタイ, ラムノンドイダムに13億4172万円借款。
▼基金はアフガニスタン住宅都市公団に7億2000万円貸付合意書。
- 19 日 ▼最高輸出会議は貿易会議へ改組, 輸入会議設

置。輸出見通167億2000万ドルに改定。

20 日 ▼基金はインドネシアの三大ダム, マイクロウエーブ, ゴア製紙工場に17億2548万円の借款供与合意書調印。

▼第2回日米繊維問題予備会談で日本は米提案を拒否

23 日 ▼ジェトロ海外市場白書発表。

▼ラオスに2億5200万円相当の農作物資無償供与の書簡交換。

25 日 ▼海外農業開発財団設立(会長安西正夫氏)。

27 日 ▼政府はインドネシア援助2000万ドルのうちから80万ドルをスマトラのアサハンダム調査にまわすことを決定。

30 日 ▼通産省は基金, コンサルタント協会, プラント協会, アジ研, 経団連らによる経済協力プロジェクト協議会設立を決定。

▼IMF出資の日本割当は, 7億2500万ドルから12億ドルにふえ第5位。

31 日 ▼日中覚書貿易協定期限切れ。

<民間ベース>

1 日 ▼小林コーセーは台湾, 韓国で化粧品現地生産

▼富士バルブはアメリカのTRW社, 韓国の永進興産と合併でエンジンバルブの生産販売会社設立。

▼シンコー製作所は東南アジアに変減速機の販売代理店。

▼三菱レイヨン, 三菱商事は台湾に東華合織設立(資本金9億円)アクリル繊維生産。

2 日 ▼トヨタ系の韓国の新進自動車アメリカのカイザージープ社と提携し, トヨタは同車種のため新進に抗議。

▼日立造船は韓国住宅公社の団地に地域暖房の技術, 機器を輸出。

▼明治乳業は台湾の中国乳業股份有限公司の増資分を引受け。高雄の工場で市乳を生産。

3 日 ▼ベトナム三井物産は資本金を7200万円に増資

4 日 ▼住友電工, 大日金属工業, 瑞穂工業は韓国冶金工業と提携し, 切削, 鋌山, 耐摩耗工具を現地生産(資本金4400万円)。

▼扶桑軽合金は台湾通用工具股份有限公司の資本金半額を取得, 資本と経営に参加。同社のダイカスト加工合弁会社である台湾扶桑工業股份有限公司に金型を供給するため。

5 日 ▼武田薬品工業はタイ武田を設立(資本金3億2000万円)。

6 日 ▼東棉はラオスワットイ空港拡張工事を5億4000万円で受注。

▼東洋エンジニアリングはインドにアジア第2の規模

のキャンプ尿素肥料工場完成。ゴアにも来年2月着工。

7日 ▼松下電器マレーシア工場は近くハイトップ生産開始。

▼日本の某大企業はフィリピンの自由貿易地区マリベスの土地獲得に進出。

▼東洋ベアリング製造は台湾での合併の東洋培杯股份有限公司を強化。ボールベアリングの生産を4倍増計画。

▼旭建設はタイのサイアムモーターズのバタヤ地区ゴルフコースを受注。

8日 ▼三菱重工は、豪のクライスラー工場にKD生産計画。

▼ライオン歯磨はタイのサハ財閥との合弁会社タイライオンを増資、現地生産も行なう。

▼日本船用機械輸出振興会はシンガポールにストックセンター設置計画。

9日 ▼ユニチカはタイナイロン（資本金1億8000万円）の編網機、撚糸機増設のため半額増資を決める。

10日 ▼酒井製作所は台湾の天立機電工股份有限公司に変速機技術輸出。

▼三井、三菱グループは共同でタイが建設中の石油化学コンビナートに参加。三井石油化学はポリエチレンとポリプロピレン、三井東圧はポリスチレン、塩化ビニール樹脂、日石化学は合成洗剤、三菱油化は高圧ポリチレンを生産。

▼鐘紡、東棉はインドネシアのP.N. サニダラ社と合併のKTSM設立（資本金18億円）。

11日 ▼神戸製鋼、南洋物産はフィリピンのマリンスケ鉱山ニッケル抽出プラント輸出。

▼東棉はアメリカのサンタフェ社と合併でインドネシアにトーメン・サンタフェ海洋開発機器を来春設立。

▼三井石油開発はアメリカのシティーズ・サービス社とジャワ沖で来年3月試掘。

▼ダイキン工業はタイのサイアムモーター社と合併でパッケージ型クーラーの生産会社設立。

12日 ▼日韓民間合同経済委員会第2回貿易分科会は馬山自由貿易地域設立協力の合意。

▼船井電機は台湾でステレオ生産。

▼日本楽器は、韓国の英昌楽器製造に資本参加、また器材をえるためジャカルタに合弁会社計画。

▼角栄建設はグアム島に大ホテル建設。

▼新白砂電機が全額出資の台湾のトランジスター工場は月産5～6万台。

▼東急グループは太平洋地域にホテル網建設決定。ジャカルタに500室ホテルを計画。

13日 ▼石原産業はマレーシアのスズ精錬中止。

▼大林組はジャカルタに営業所を開設。

15日 ▼アジア海洋掘削（帝石、日本輸出入石油とアメリカのサパタ・ノーネス社）は東京事務所を開設。インドネシア石油資源に進出。

▼鬼怒川ゴム工業は台湾の中台橡膠工業股份有限公司と合併で、中光橡膠股份有限公司を設立（資本金6300万円）。

▼小林中氏は石油からウランまでのエネルギー鉱物資源の総合的開発のため1兆円の持株会社設立構想。

16日 ▼大和紡績は韓国三和紡織の増資に当り、半額引受けと空気精紡機3台の現物出資。

▼日本ホイストは韓国の半島機掛工業と提携、電動ホイストをKD輸出。3300万円で工場建設にも着手。

▼日本自動車部品工業会は台湾に日台自動車部品工業協議会設立計画。

17日 ▼信越化学工業、美松化工は台湾の興農化工股份有限公司と合併で台中に台湾美松設立（資本金1億800万円）合成樹脂の室内装飾品を生産。

▼日本は原則として今後15年間にインド鉄鉱石2億2000万トン輸入に同意。

18日 ▼海外原料炭開発会社設立（資本金25億円）石炭11社、鉄鋼10社が出資。

▼鹿島建設は全額借款により4000万ドルで、南部カリマンタンに多目的ダムを受注。

▼海外鉄道技術協会はカンボジアのシアヌクビル鉄道線の地盤沈下防止の技術協力。

19日 ▼経済同友会は新時代のエネルギー政策を発表海外油田での持株会社を提言。

20日 ▼インドネシア石油資源開発は17億1500万円増資決定。

▼住友商事はファーイースト・トレーディングと共同でスマトラ中部デュユイ地区に日産10万バレルの製油所を建設計画。

▼アラビア石油はファーイースト・トレーディングと共同でジャワに製油所建設計画。

▼日立化成工業は台湾日立化成工業股份有限公司を設立。プリント回路を生産（資本金2億8800万円）。

22日 ▼住友グループ7社と帝石はマレーシアサバ州でフランスのソシエテ・ナショナル・デ・ペトロール・ダキテーズと合併でサバ海洋石油を設立（資本金8億1000万円）。

▼日中間漁業協定6カ月延長。

▼日綿実業、ロックペイント社は謙誠興と合併で、ロックペイント・タイランド・カンパニーを設立（資本金5100万円）。

▼光洋精工はオーストラリア・コーヨーを設立。ベアリング生産。

▼富士製鉄、三井物産はインドネシアのパガンロンと合併で、P.Tフミラ設立。月産1500トンの亜鉛鉄板工場を中部ジャワに建設。

▼川崎製鉄、伊藤忠商事はインドネシア業者と合併でインダストリー・オブ・パージャガルーダを設立。スマトラ島で亜鉛鉄板月産1000トンを生産（資本金3億2400万円）。

▼ロックペイントはロックペイント・タイランド・カンパニーを設立（資本金5400万円）。

▼マレーシアのサバ州政府は日本との共同でマムート銅山開発をきめる。72年度から生産し全量日本へ輸出する。

24日 ▼大井製作所は、台湾の信昌機械股份有限公司へ技術援助と資本参加。

25日 ▼日清製菓はシンガポールの康元餅乾糖菓有限公司と合併でビスケット生産（資本金1200万円）。

▼東棉と伊藤忠はアラビア石油のカフジ原油60万キロ

リッターをインドネシアに輸出。

27日 ▼ロッテ物産は韓国のアルミ製はく業、東部物産の増資株式を引受け。

▼日本空港ビルらは、来年3月日本空港コンサルタントを設立し、海外に空港システムを輸出。

28日 ▼小野田セメントはアメリカのカイザー・セメント・アンド・ジプサム社と合併で、ジャカルタにセメント工場建設。

▼シチズン時計と上尾精密は、香港のサン・インターナショナルと合併で、新星工業有限公司設立（資本金7200万円）。腕時計のケース・バンド製造と組立販売を行なう。

31日 ▼トヨタ自動車、トヨタ自販はインドネシアのP.T.ガヤモーター、P.N.ガヤモーター、アストラ・インターナショナルらと合併で、輸出入販売会社のP.T.トヨタ・アストラ・モーター設立（資本金7億2000万円）。

主要使用資料（アイウエオ順）

海外技術協力（海外技術協力事業団）
 基金調査季報（海外経済協力基金調査部）
 経済と外交（経済外交研究会）
 経団連週報（経済団体連合会）
 国際開発ジャーナル（国際日本協会）
 世界の動き（外務省情報文化局）
 中国月報（霞山会）
 調査月報（日本銀行調査局）
 東京銀行月報（東京銀行調査部）
 東南アジア中東月報（東南アジア調査会）
 東南ア貿易経済旬報（国際技術協力協会）
 内外重要日誌（共同通信社）
 輸情情報（日本輸出入銀行調査部）

.....

アジア経済研究所動向分析部新聞クリッピング資料
 アジア経済研究所投資資料調査室資料